

令和 5 年 度

延岡市歳入歳出決算審査意見書

延岡市基金運用状況審査意見書

延岡市監査委員

延 監 第 8 1 号

令 和 6 年 8 月 2 日

延岡市長 読谷山 洋司 様

延岡市監査委員

野 下 美智江

同

服 部 俊 明

同

甲 斐 行 雄

令和5年度延岡市各会計決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度
一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を審査したの
で、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

目 次

令和5年度 延岡市歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 決算の総括	2
(1) 決算の規模	2
(2) 決算収支の状況	2
(3) 市債の状況	3
(4) 債務負担行為の状況	4
(5) 基金の状況	4
(6) 主要な財政指標	5
2 一般会計	8
(1) 概況	8
(2) 歳入	8
(3) 歳出	22
3 特別会計	35
(1) 国民健康保険特別会計	35
(2) 食肉センター特別会計	39
(3) 介護保険特別会計	40
(4) 後期高齢者医療特別会計	44
4 実質収支に関する調書	47
5 財産に関する調書	48
(1) 公有財産	48
(2) 物 品	49
(3) 債 権	49
(4) 基 金	49
第6 指摘・要望事項	50
第7 む す び	52

令和5年度 延岡市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象	53
第2 審査の期間	53
第3 審査の方法	53
第4 審査の結果	53
第5 基金の運用状況	54
付表1 歳入歳出決算総括表.....	56
付表2 各会計決算純計表.....	58
付表3 各会計決算収支状況表.....	60
付表4 一般会計歳入款別年度比較表.....	62
付表5 一般会計財源別年度比較表.....	64
付表6 市税収入状況年度比較表.....	66
付表7 収入未済額年度比較表.....	68
付表8 不納欠損額年度比較表.....	69
付表9 一般会計歳出款別年度比較表.....	70
付表10 一般会計歳出款別節別集計表.....	72
付表11 特別会計歳出会計別節別集計表.....	74

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる金額、各比率は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 文中で用いる「ポイント」は、前年度の%との比較を示したものである。
- 3 文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「 0.0 」該当数値はあるが、単位未満のもの
「 — 」該当数値のないもの
「 ▲ 」マイナス
「 皆増 」前年度、該当数値がなく比率が出せないもの
「 皆減 」本年度、該当数値がなく比率が出せないもの

令和5年度 延岡市歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度	延岡市一般会計歳入歳出決算
同	延岡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	延岡市食肉センター特別会計歳入歳出決算
同	延岡市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	延岡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和6年6月 24 日 から 同年8月2日 まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、決算の計数は正確であるかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行ったほか、必要に応じ、資料の提出並びに関係職員の説明を受け審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であるものと認められた。

第5 決算の概要

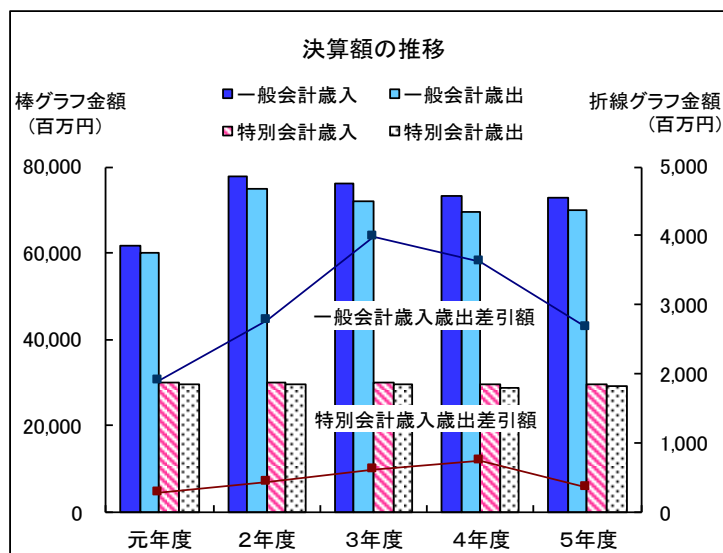
1 決算の総括

(1) 決算の規模（付表1参照）

令和5年度（以下「本年度」という。）の予算現額は、一般会計 77,871,737,976 円、特別会計 29,743,740,000 円、合計 107,615,477,976 円である。

それに対する一般会計の決算額は、歳入が 72,633,251,048 円、歳

出が 69,958,562,838 円であり、前年度に比べ、歳入は 471,269,187 円(0.6%)減少し、歳出は 478,192,051 円(0.7%)増加している。また、特別会計の決算額は、歳入が 29,429,874,653 円、歳出が 29,083,912,943 円であり、前年度に比べ、歳入は 82,272,503 円(0.3%)減少し、歳出は 322,879,011 円(1.1%)増加している。



歳入歳出決算額年度比較表

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				金 額	率
歳入	一般会計	72,633,251,048	73,104,520,235	▲ 471,269,187	▲ 0.6
	特別会計	29,429,874,653	29,512,147,156	▲ 82,272,503	▲ 0.3
	合 計	102,063,125,701	102,616,667,391	▲ 553,541,690	▲ 0.5
歳出	一般会計	69,958,562,838	69,480,370,787	478,192,051	0.7
	特別会計	29,083,912,943	28,761,033,932	322,879,011	1.1
	合 計	99,042,475,781	98,241,404,719	801,071,062	0.8

(2) 決算収支の状況（付表3参照）

本年度の各会計の決算収支状況は付表3のとおりで、実質収支は一般会計で 1,815,659 千円、特別会計で 345,960 千円の黒字、実質単年度収支は一般会計で 288,491 千円、特別会計で 120,328 千円の赤字となっている。

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況は次表のとおりで、実質収支は前年度に比べ 693,643 千円(24.3%)減少しているものの 2,161,619 千円の黒字となっている。実質単年度収支は 875,845 千円(187.5%)減少し 408,819 千円の赤字となっている。

決 算 収 支 状 況 表

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金 額	率
歳入総額 (A)	102,063,125	102,616,665	▲ 553,540	▲ 0.5
歳出総額 (B)	99,042,473	98,241,402	801,071	0.8
歳入歳出差引額(形式収支) (C) = (A) - (B)	3,020,648	4,375,261	▲ 1,354,613	▲ 31.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	859,029	1,519,999	▲ 660,970	▲ 43.5
実質収支 (E) = (C) - (D)	2,161,619	2,855,262	▲ 693,643	▲ 24.3
前年度実質収支 (F)	2,855,262	2,699,371	155,891	5.8
単年度収支 (G) = (E) - (F)	▲ 693,643	155,891	▲ 849,534	▲ 545.0
積立金 (H)	1,385,424	1,373,323	12,101	0.9
繰上償還金 (I)	0	0	0	-
積立金取崩し額 (J)	1,100,600	1,062,188	38,412	3.6
実質単年度収支 (K) = (G) + (H) + (I) - (J)	▲ 408,819	467,026	▲ 875,845	▲ 187.5

(注 1) 歳入総額(A)－歳出総額(B)が歳入歳出差引額(C)と一致しないのは、端数整理によるものである。

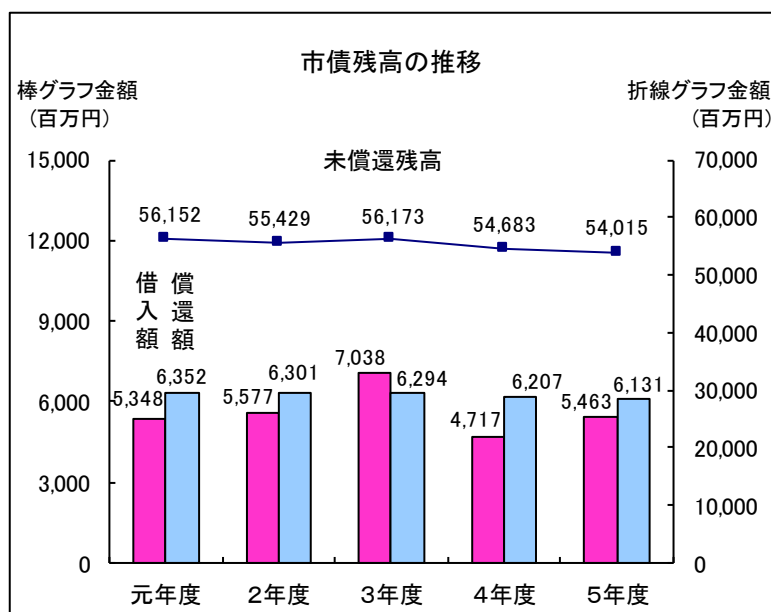
(注 2) 実質収支、単年度収支、実質単年度収支については、付表3の脚注を参照。

(3)市債の状況

本年度の一般会計における市債の状況は、次表のとおりである。

本年度末残高(未償還元金)は 54,015,235,316 円で、前年度末に比べ 667,802,334 円(1.2%)減少している。なお、特別会計において、市債の発行は行われていない。

本年度末における市民一人当たりの市債残高は、約 48 万 2 千円となっている。



市 債 借 入 償 還 状 況 表

(単位:円)

会 計 別	前年度末残高	借入額	償還額	本年度末残高
一 般 会 計	54,683,037,650	5,463,242,000	6,131,044,334	54,015,235,316

(注) 地方債(市債)は、地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、返済が一般会計年度を超えて行われるものをいう。負担の年度間調整機能を果たすものとされているが、その償還金である公債費は義務的経費であり、任意に削減できない非常に硬直性の強い経費であることから、発行(起債)に当たっては常に財政の健全性に配慮して行う必要がある。

(4)債務負担行為の状況

本年度の各会計における債務負担行為の状況は次表のとおりで、一般会計と特別会計の本年度末残高の合計は 13,087,033 千円となっており、前年度末に比べ 6,920,549 千円(112.2%)増加している。これは本年度に西階公園野球場施設整備事業費 4,867,117 千円が設定されたことが主な要因である。

会 計 別 債 務 負 担 行 為 状 況 表

(単位:千円)

会 計 別	前年度末残高	本年度支出額	不用額	本年度設定額	本年度末残高
一 般 会 計	6,158,574	1,849,587	179,863	8,957,909	13,087,033
国民健康保険特別会計	7,910	2,484	5,426	0	0
合 計	6,166,484	1,852,071	185,289	8,957,909	13,087,033

(注 1) 延岡市土地開発公社の借入金に係る損失補償 6,000,000 千円を除く。

(注 2) 債務負担行為とは、将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる工事請負契約や賃貸借契約のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものに分けられる。債務負担行為は、地方債と同様に後年度の財政負担を伴うものであり、財政の健全性を考慮の上、運用する必要がある。

(5)基金の状況

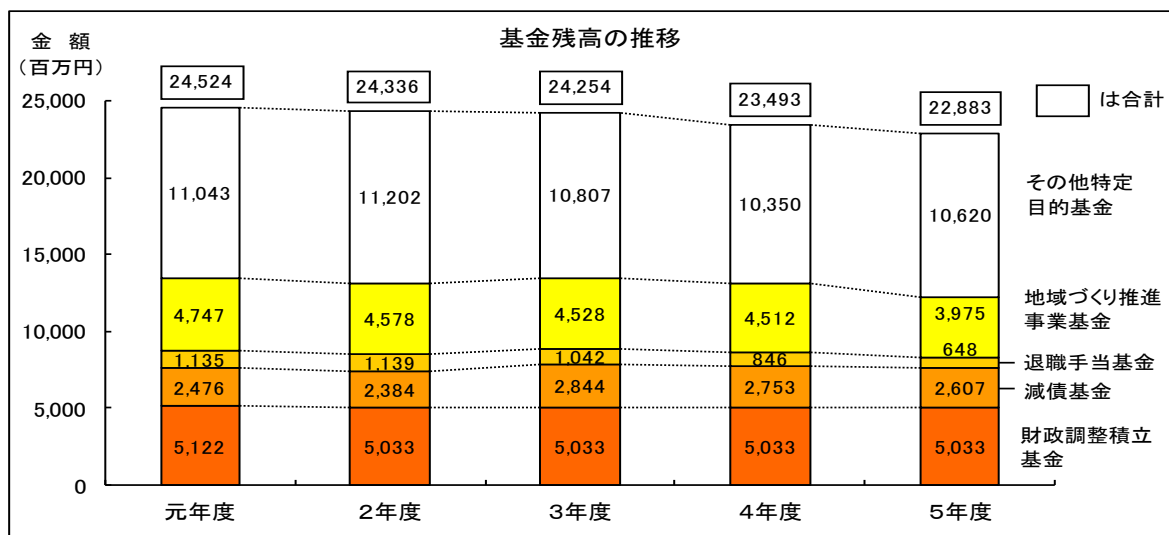
本年度の基金の状況は次表のとおりであり、基金全体の本年度末残高は、前年度末に比べ 609,981 千円(2.6%)減少している。財源不足への対応に用いられている財源調整用基金(4基金)の残高は 12,262,706 千円となり、前年度末に比べ 880,473 千円(6.7%)減少している。

また、その他特定目的基金の残高は 10,620,023 千円となり、前年度末に比べ 270,492 千円(2.6%)増加している。減少の主なものは地域振興基金 326,346 千円で、増加の主なものは延岡市国民健康保険基金 543,184 千円である。

基 金 の 増 減 状 況 表

(単位:千円)

区 分		前年度末残高	本年度中の増減		本年度末残高
			増 加	減 少	
財 源 調 整 用 基 金	財政調整積立基金	5,032,997	1,067,673	1,067,673	5,032,997
	減 債 基 金	2,752,946	153,881	300,000	2,606,827
	退 職 手 当 基 金	845,605	2,615	200,000	648,220
	地域づくり推進事業基金	4,511,631	13,955	550,924	3,974,662
	計	13,143,179	1,238,124	2,118,597	12,262,706
そ の 他 特 定 目 的 基 金		10,349,531	2,242,219	1,971,727	10,620,023
合 計		23,492,710	3,480,343	4,090,324	22,882,729



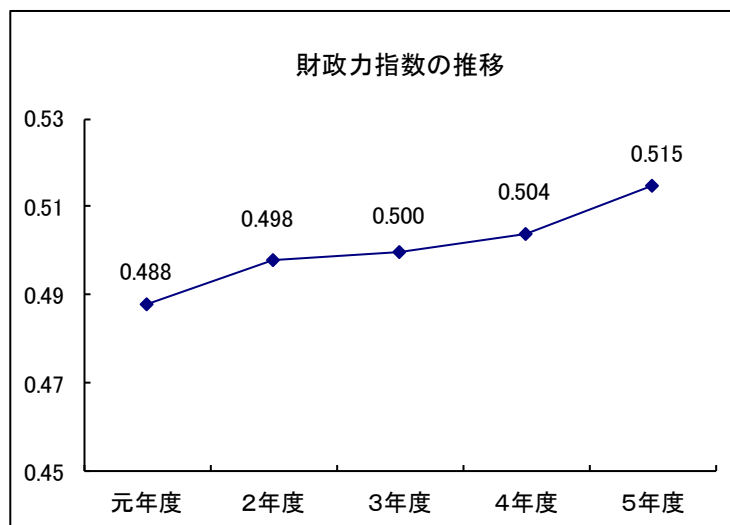
(注) 基金は、特定目的のために資金を積み立てたり、定額の資金運用を行ったりするため条例に基づき設置される。財政調整基金は、翌年度以降の財政状況にも配慮し、年度間の財源の不均衡を調整するための積立金である。余裕財源が生じたときに、予期しない収入の減少や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視点に立ち積み立てておくことが必要とされている。

(6) 主要な財政指標 (注) ここに掲げる数値は、財政力指数を除き決算統計等による速報値である。

ア 財政力指数

基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合を示すもので、「1」に近いほど財政力は強いものとされている。

本年度の指数は 0.515 で、前年度に比べ 0.011 ポイント高くなっている。



財政力指数の推移

(単位: 千円)

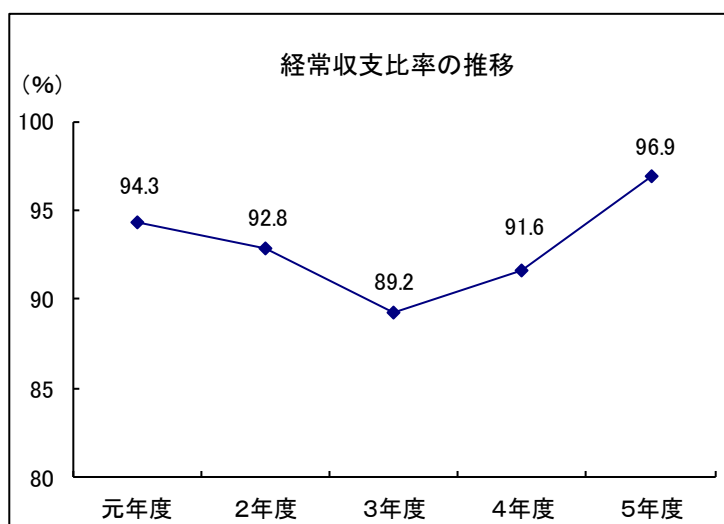
項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基準財政収入額 (A)	13,105,353	13,978,544	13,698,345	14,183,322	15,454,597
基準財政需要額 (B)	26,482,894	27,169,523	27,954,642	27,905,675	28,320,108
単年度財政力指数 (A)/(B)	0.495	0.514	0.490	0.508	0.546
財政力指数 (3か年の平均値)	0.488	0.498	0.500	0.504	0.515

(注) 財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の当該年度を含む過去3か年の平均値で示されるものであり、この数値が高いほど余裕財源を有することになる。数値が「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体とされている。

イ 経常収支比率

経常一般財源収入額と経常経費充当一般財源との割合を示すもので、この比率が低いほど財政構造は弾力的であるとされている。

本年度の比率は 96.9%で、前年度に比べ 5.3 ポイント高くなっており、財政の硬直化が進んでいる。



経常収支比率の推移

(単位: 千円、%)

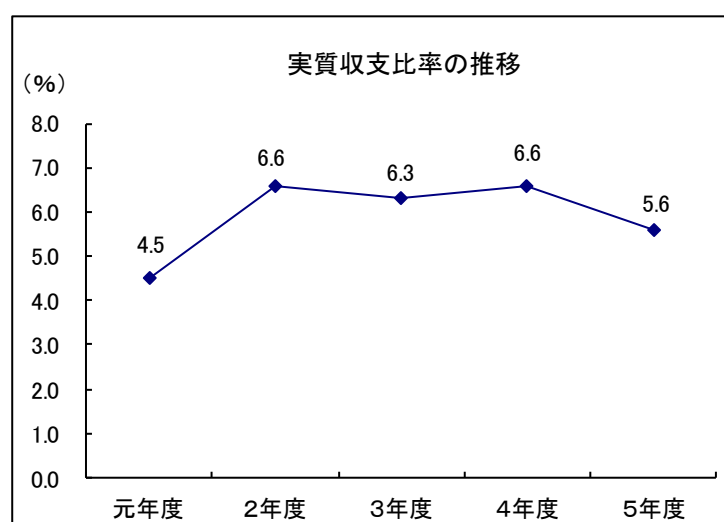
項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常経費充当一般財源(A)	31,199,569	30,801,558	31,156,750	31,554,951	32,230,328
経常一般財源収入額(B)	33,072,423	33,194,780	34,934,049	34,450,308	33,259,607
経常収支比率 (A)/(B)	94.3	92.8	89.2	91.6	96.9

(注) 経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が高いほど余剰財源も少なく、財政構造は弾力性を失うことになる。

ウ 実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合を示すもので、おおむね 3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の比率は 5.6%で、前年度に比べ 1.0 ポイント低くなっている。



実質収支比率の推移

(単位:千円、%)

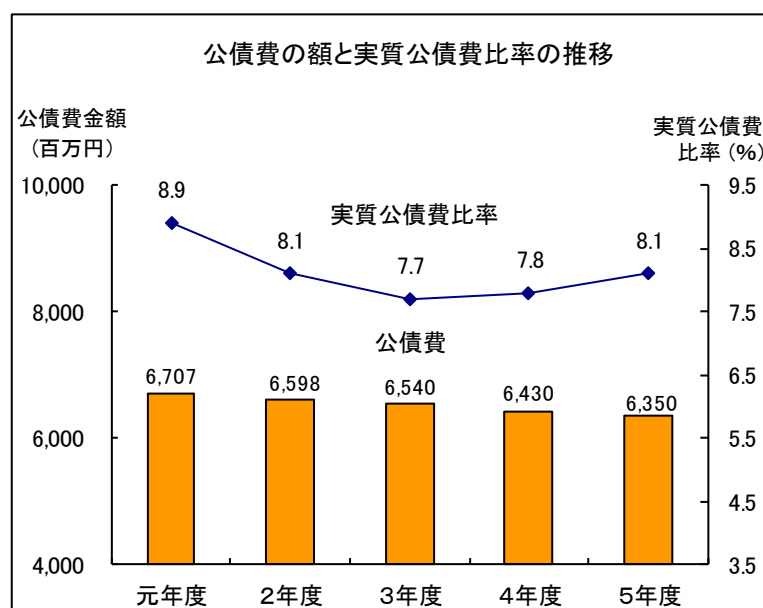
項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実 質 収 支 (A)	1,427,488	2,109,555	2,085,857	2,104,150	1,815,659
標 準 財 政 規 模 (B)	31,634,319	32,195,730	33,171,044	32,067,253	32,545,525
実質収支比率(A)/(B)	4.5	6.6	6.3	6.6	5.6

エ 実質公債費比率

地方公共団体の公債費が財政に及ぼす負担の度合いを示すもので、18%以上で地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上で一部の地方債が制限されることになる。

本年度の比率は 8.1%で、前年度に比べ 0.3 ポイント高くなっている。

なお、次表及びグラフに示した公債費は一般会計の額である。



公債費・実質公債費比率の推移

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (B) - (A)	
						金 額	率
公 債 費	6,707,290	6,598,239	6,539,656	6,429,625	6,350,144	▲ 79,481	▲ 1.2
実質公債費比率	8.9	8.1	7.7	7.8	8.1	(0.3ポイント)	

(注 1) 実質公債費比率とは、毎年経常的に収入される財源(地方税、普通交付税のように使途が特定されていないもの)のうち、実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に充てられたものの占める割合である。

実質公債費比率では「公営企業会計(上・下水道事業)」等の公債費に充てるための繰出金なども、実質的な公債費として算定され、過去3か年の平均値で示される。

(注 2) 令和5年度の実質公債費比率は速報値。

2 一般会計

(1)概況

本年度の一般会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金 額	率
予 算 現 額	77,871,737,976	77,613,822,766	257,915,210	0.3
歳 入 決 算 額	72,633,251,048	73,104,520,235	▲ 471,269,187	▲ 0.6
歳 出 決 算 額	69,958,562,838	69,480,370,787	478,192,051	0.7
歳入歳出差引残額	2,674,688,210	3,624,149,448	▲ 949,461,238	▲ 26.2

歳入歳出差引残額は全額翌年度へ繰り越されるが、この中には繰越明許費及び事故繰越しとして翌年度に繰り越された事業の充当財源 859,029,054 円が含まれているので、この額を控除した実質収支額(純繰越額)は 1,815,659,156 円となっている。

(2)歳入(付表4、5、7、8参照)

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	77,871,737,976	75,841,144,385	72,633,251,048	59,147,932	3,148,907,114	93.3	95.8
4	77,613,822,766	75,574,899,897	73,104,520,235	31,552,155	2,439,093,552	94.2	96.7
増減	257,915,210	266,244,488	▲ 471,269,187	27,595,777	709,813,562	▲ 0.9	▲ 0.9

(注) 5、4年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 161,709 円、266,045 円を含む。

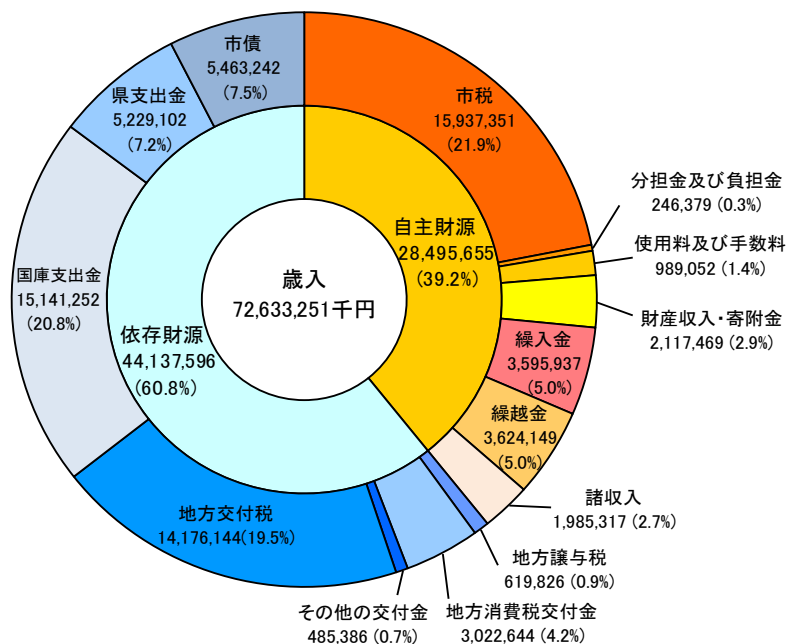
また、収入未済額には国県支出金等を含む。

一般会計歳入決算(款別)

(単位:千円)

収入済額 72,633,251,048 円
の予算現額並びに調定額に対する割合は、それぞれ 93.3%、95.8%であり、前年度に比べ 471,269,187 円(0.6%)減少している。

決算額の款別及び財源別内訳は付表4、5のとおりである。



増減の主なものは次のとおりである。

	(増)		(減)
市債	745,778,000 円 (15.8%)	地方交付税	852,520,000 円 (5.7%)
財産収入	253,369,984 円 (89.9%)	繰越金	349,076,867 円 (8.8%)
国庫支出金	252,418,544 円 (1.7%)	諸収入	307,084,434 円 (13.4%)

収入未済額(国庫支出金等を除く。)は付表7のとおり 1,154,846,363 円で、前年度に比べ 46,374,328 円(3.9%)減少している。

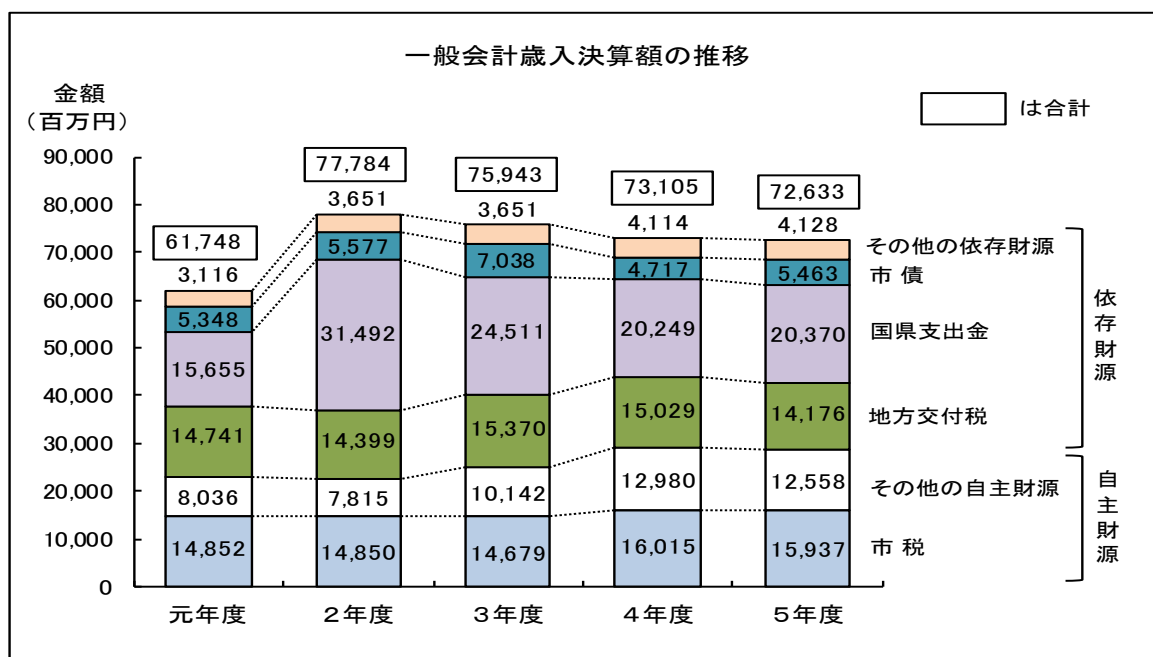
不納欠損額は付表8のとおり 59,147,932 円で、前年度に比べ 27,595,777 円(87.5%)増加している。

財源別で比較すると、自主財源、依存財源の構成比率はそれぞれ 39.2%、60.8%となっており、自主財源の構成比率は前年度に比べ 0.5 ポイント低くなっている。

財 源 別 決 算 額 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
自主財源	28,495,655,050	39.2	28,994,608,342	39.7	▲ 498,953,292	▲ 1.7
依存財源	44,137,595,998	60.8	44,109,911,893	60.3	27,684,105	0.1
合 計	72,633,251,048	100.0	73,104,520,235	100.0	▲ 471,269,187	▲ 0.6



各款の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税（付表6、7、8参照）

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	15,914,491,000	16,108,216,273	15,937,350,844	32,701,685	138,299,303	100.1	98.9
4	15,956,188,000	16,186,827,786	16,014,983,039	9,113,483	162,996,809	100.4	98.9
増減	▲ 41,697,000	▲ 78,611,513	▲ 77,632,195	23,588,202	▲ 24,697,506	▲ 0.3	0.0

（注）5、4年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 135,559 円、265,545 円を含む。

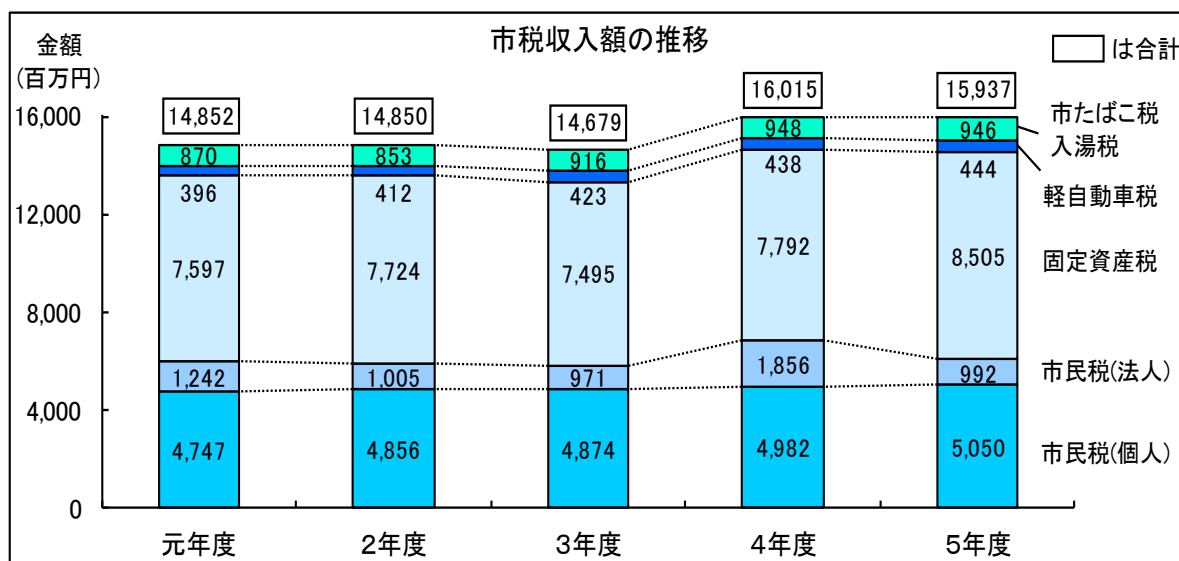
調定額は前年度に比べ 78,611,513 円(0.5%)、収入済額は前年度に比べ 77,632,195 円(0.5%)減少しており、収入済額の歳入総額に占める割合は 21.9%(前年度 21.9%)となっている。税目別の収入状況は、次表及び付表6のとおりである。

市民税（個人）は、現年課税分では調定額は 55,091,080 円(1.1%)、収入済額は 68,444,673 円(1.4%)それぞれ増加している。

市民税（法人）は、一部企業の法人税納付額の減少により、現年課税分では調定額は 862,295,500 円(46.5%)、収入済額は 863,790,800 円(46.6%)それぞれ減少している。

固定資産税は、主に一部企業の設備投資による課税対象資産の増加により、現年課税分では調定額は 715,332,500 円(9.2%)、収入済額は 713,685,695 円(9.2%)それぞれ増加している。

軽自動車税は、課税対象自動車数及び経年車重課対象自動車数の増加により、現年課税分では調定額は 6,628,600 円(1.5%)、収入済額は 6,763,108 円(1.6%)それぞれ増加している。



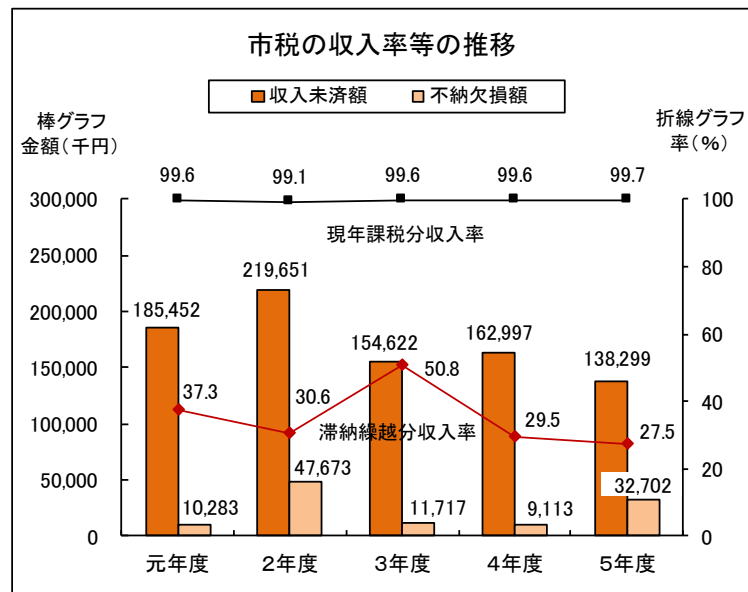
税目別市税収入状況年度比較表

(単位:円、%)

税 目	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率		構成比	
				5年度	4年度	5年度	4年度
市民税(個人)	5,049,908,491	4,981,560,928	68,347,563	1.4	2.2	31.7	31.1
市民税(法人)	992,262,900	1,856,328,334	▲ 864,065,434	▲ 46.5	91.1	6.2	11.6
固定資産税	8,505,076,327	7,791,532,523	713,543,804	9.2	4.0	53.4	48.7
軽自動車税	444,431,158	437,872,559	6,558,599	1.5	3.5	2.8	2.7
市たばこ税	945,117,448	947,240,735	▲ 2,123,287	▲ 0.2	3.5	5.9	5.9
入 湯 税	554,520	447,960	106,560	23.8	87.5	0.0	0.0
合 計	15,937,350,844	16,014,983,039	▲ 77,632,195	▲ 0.5	9.1	100.0	100.0

調定額に対する収入率は現年課税分が 99.7%、滞納繰越分が 27.5%となっており、現年課税分は前年度に比べ 0.1ポイント高く、滞納繰越分は前年度に比べ 2.0ポイント低くなっている。

収入未済額は 138,299,303 円で、前年度に比べ 24,697,506 円(15.2%)減少している。収入未済額の内訳は付表6、7のとおりで、全ての税目で減少している。



不納欠損額は 32,701,685 円(734 件)で、前年度に比べ 23,588,202 円(258.8%)増加しており、その内訳は次表及び付表8のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 状 況 表

(単位:件、円)

理 由	地方税法第18条第1項(時効)		地方税法第15条の7 (執行停止による納税義務消滅)				合 計	
	件数	金 額	第4項 (3年経過)		第5項 (即時消滅)		件数	金 額
税 目			件数	金 額	件数	金 額		
市民税(個人)	57	476,434	113	1,447,117	47	431,118	217	2,354,669
市民税(法人)	2	115,000	1	78,000	5	11,616,800	8	11,809,800
固定資産税	239	1,350,272	112	12,127,491	42	4,235,453	393	17,713,216
軽自動車税	19	146,600	91	645,400	6	32,000	116	824,000
合 計	317	2,088,306	317	14,298,008	100	16,315,371	734	32,701,685

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	610,094,000	619,826,000	619,826,000	0	0	101.6	100.0
4	605,094,000	615,573,001	615,573,001	0	0	101.7	100.0
増減	5,000,000	4,252,999	4,252,999	0	0	▲ 0.1	0.0

収入済額は前年度に比べ 4,252,999 円(0.7%)増加し、歳入総額に占める割合は 0.9%となっている。この譲与税は、国税として徴収された自動車重量譲与税等の税額の一定割合が譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	2,000,000	2,245,000	2,245,000	0	0	112.3	100.0
4	3,000,000	2,687,000	2,687,000	0	0	89.6	100.0
増減	▲ 1,000,000	▲ 442,000	▲ 442,000	0	0	22.7	0.0

収入済額は前年度に比べ 442,000 円(16.4%)減少し、歳入総額に占める割合は 0.1%未満となっている。この交付金は、県税として納入された利子割額の一定割合が交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	49,000,000	48,344,000	48,344,000	0	0	98.7	100.0
4	35,000,000	35,128,000	35,128,000	0	0	100.4	100.0
増減	14,000,000	13,216,000	13,216,000	0	0	▲ 1.7	0.0

収入済額は前年度に比べ 13,216,000 円(37.6%)増加し、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。この交付金は、県税として納入された配当割額の一定割合が交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	55,000,000	52,896,000	52,896,000	0	0	96.2	100.0
4	27,000,000	28,496,000	28,496,000	0	0	105.5	100.0
増減	28,000,000	24,400,000	24,400,000	0	0	▲ 9.3	0.0

収入済額は前年度に比べ 24,400,000 円(85.6%)増加し、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。この交付金は、県税として納入された株式等譲渡所得割額の一定割合が交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	197,000,000	197,340,000	197,340,000	0	0	100.2	100.0
4	225,000,000	225,630,000	225,630,000	0	0	100.3	100.0
増減	▲ 28,000,000	▲ 28,290,000	▲ 28,290,000	0	0	▲ 0.1	0.0

収入済額は前年度に比べ 28,290,000 円(12.5%)減少し、歳入総額に占める割合は 0.3%となっている。この交付金は、県に納入された法人事業税額の一定割合が交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	3,022,000,000	3,022,644,000	3,022,644,000	0	0	100.0	100.0
4	3,026,000,000	3,026,001,000	3,026,001,000	0	0	100.0	100.0
増減	▲ 4,000,000	▲ 3,357,000	▲ 3,357,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は前年度に比べ 3,357,000 円(0.1%)減少し、歳入総額に占める割合は 4.2%となっている。この交付金は、県に納入された地方消費税の一定割合が交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	15,000,000	14,815,920	14,815,920	0	0	98.8	100.0
4	15,000,000	15,867,936	15,867,936	0	0	105.8	100.0
増減	0	▲ 1,052,016	▲ 1,052,016	0	0	▲ 7.0	0.0

収入済額は前年度に比べ 1,052,016 円 (6.6%) 減少し、歳入総額に占める割合は 0.1% 未満となっている。この交付金は、県に納入されたゴルフ場利用税の一定割合が交付されるものである。

第9款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	2,001,000	2,281,624	2,281,624	0	0	114.0	100.0
4	1,000	—	—	—	—	—	—
増減	2,000,000	2,281,624	2,281,624	0	0	皆増	皆増

収入済額は前年度に比べ 2,281,624 円 (皆増) 増加し、歳入総額に占める割合は 0.1% 未満となっている。自動車取得税は令和元年 10 月 1 日に廃止され、それに伴い自動車取得税交付金も廃止された。今年度は更正額が交付されたものである。

第10款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	32,000,000	32,394,000	32,394,000	0	0	101.2	100.0
4	25,000,000	24,686,000	24,686,000	0	0	98.7	100.0
増減	7,000,000	7,708,000	7,708,000	0	0	2.5	0.0

収入済額は前年度に比べ 7,708,000 円 (31.2%) 増加し、歳入総額に占める割合は 0.1% 未満となっている。この交付金は、県に納入された環境性能割の一定割合が市町村に交付されるものである。

第 11 款 地方特例交付金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	111,092,000	116,528,000	116,528,000	0	0	104.9	100.0
4	115,563,000	118,056,000	118,056,000	0	0	102.2	100.0
増減	▲ 4,471,000	▲ 1,528,000	▲ 1,528,000	0	0	2.7	0.0

収入済額は前年度に比べ 1,528,000 円(1.3%)減少し、歳入総額に占める割合は 0.2%となっている。この交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収等を補填するため交付されるものである。

第 12 款 地方交付税

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	13,558,047,000	14,176,144,000	14,176,144,000	0	0	104.6	100.0
4	14,422,380,000	15,028,664,000	15,028,664,000	0	0	104.2	100.0
増減	▲ 864,333,000	▲ 852,520,000	▲ 852,520,000	0	0	0.4	0.0

収入済額は前年度に比べ 852,520,000 円(5.7%)減少し、歳入総額に占める割合は 19.5%となっている。

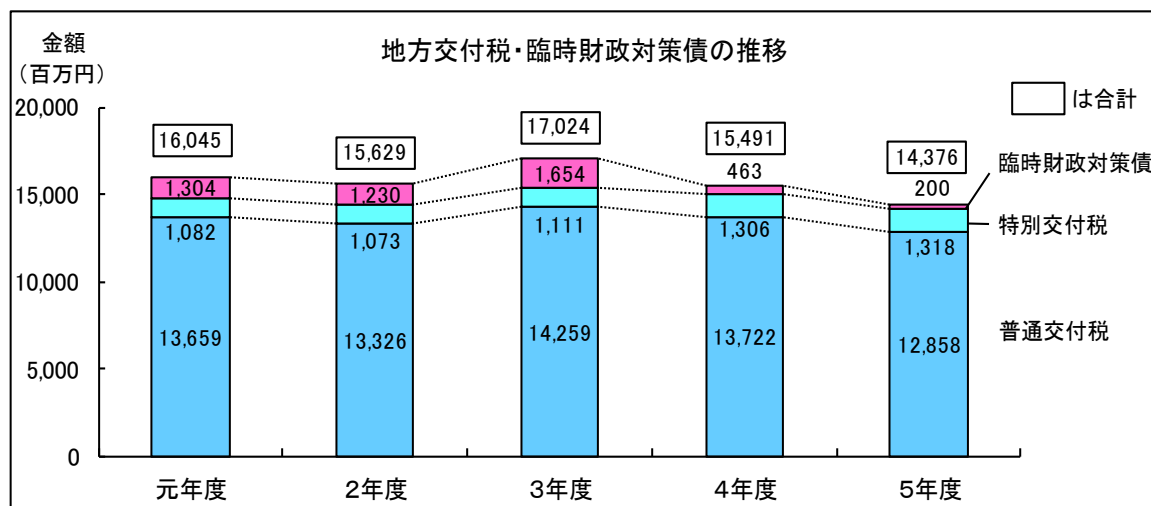
地方交付税の内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

地 方 交 付 税 年 度 比 較 表

(単位:千円、%)

区 分	基準財政 需要額(A)	基準財政 収入額(B)	交付基準額 (A)－(B)	交 付 税 額		
				普 通	特 別	計
5年度	28,320,108	15,454,597	12,865,511	12,858,047	1,318,097	14,176,144
4年度	27,905,675	14,183,322	13,722,353	13,722,380	1,306,284	15,028,664
増 額	414,433	1,271,275	▲ 856,842	▲ 864,333	11,813	▲ 852,520
減 率	1.5	9.0	▲ 6.2	▲ 6.3	0.9	▲ 5.7

なお、地方交付税及び地方交付税の代替財源といわれる臨時財政対策債の推移は、次のとおりである。



(注) 臨時財政対策債は、本来ならば地方交付税で補われるべき地方財政の通常収支不足を補填するために借り入れる市債であり、元利償還金相当額は後年度の基準財政需要額に全額算入されることになっている。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位: 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	25,000,000	18,541,000	18,541,000	0	0	74.2	100.0
4	25,000,000	22,187,000	22,187,000	0	0	88.7	100.0
増減	0	▲ 3,646,000	▲ 3,646,000	0	0	▲ 14.5	0.0

収入済額は前年度に比べ 3,646,000 円(16.4%)減少し、歳入総額に占める割合は 0.1%未満となっている。この交付金は、地方公共団体の交通安全施設の整備に要する費用に充てるため、交通反則金を原資として国から交付されるものである。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位: 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	241,277,000	255,267,469	246,379,149	84,400	8,803,920	102.1	96.5
4	315,482,000	317,460,515	304,702,475	132,960	12,625,080	96.6	96.0
増減	▲ 74,205,000	▲ 62,193,046	▲ 58,323,326	▲ 48,560	▲ 3,821,160	5.5	0.5

収入済額は前年度に比べ 58,323,326 円(19.1%)減少し、歳入総額に占める割合は 0.3%となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

	(増)	(減)
農業費負担金	5,615,965 円 (67,940.5%)	児童福祉費負担金(主に保育所利用者負担金)
清掃費負担金	2,925,883 円 (4.5%)	63,385,440 円 (42.1%)
		社会福祉費負担金 2,485,113 円 (3.9%)

収入未済額は 8,803,920 円で、前年度に比べ 3,821,160 円(30.3%)減少している。収入未済額の主なものは児童福祉費負担金(保育料及び保育所利用者負担金)である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金(保育料及び保育所利用者負担金) 84,400 円で、前年度に比べ 48,560 円(36.5%)減少している。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)							
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	967,731,000	1,072,124,386	989,052,166	0	83,072,970	102.2	92.3
4	1,046,760,000	1,134,422,446	1,051,951,432	0	82,471,514	100.5	92.7
増減	▲ 79,029,000	▲ 62,298,060	▲ 62,899,266	0	601,456	1.7	▲ 0.4

(注) 5、4年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 750 円、500 円を含む。

収入済額は前年度に比べ 62,899,266 円(6.0%)減少し、歳入総額に占める割合は 1.4%となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

(増)	(減)
商工使用料(主に駐車場使用料)	保健衛生使用料(主に急病センター使用料)
2,901,655 円(12.2%)	41,337,894 円(28.7%)
都市計画使用料(主に公園使用料)	総務管理手数料(主に戸籍住民手数料)
980,125 円(26.5%)	10,717,752 円(19.2%)
	住宅使用料(主に公営住宅使用料)
	6,823,199 円(1.4%)
	清掃手数料(主に一般廃棄物処理手数料)
	2,789,300 円(1.2%)

収入未済額は 83,072,970 円で、前年度に比べ 601,456 円(0.7%)増加している。収入未済額は住宅使用料である。

第 16 款 国庫支出金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	17,174,071,861	16,865,201,090	15,141,252,339	0	1,723,948,751	88.2	89.8
4	16,176,594,106	15,785,426,656	14,888,833,795	0	896,592,861	92.0	94.3
増減	997,477,755	1,079,774,434	252,418,544	0	827,355,890	▲ 3.8	▲ 4.5

収入済額は前年度に比べ 252,418,544 円(1.7%)増加し、歳入総額に占める割合は 20.8%となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

(増)		(減)	
総務管理費補助金	1,188,418,826 円(61.4%)	社会福祉費補助金	1,144,088,126 円(94.3%)
保健体育費補助金	261,021,100 円(129.5%)	保健衛生費負担金	295,564,339 円(68.1%)
児童福祉費負担金	84,814,636 円(3.8%)	生活保護費負担金	70,144,506 円(2.3%)
中学校費補助金	63,717,000 円(104.7%)	児童手当負担金	41,248,778 円(3.3%)
保健衛生費補助金	58,303,000 円(23.6%)	公共土木施設災害復旧費補助金	
住宅費補助金	44,311,000 円(14.2%)		13,606,000 円(皆減)

収入未済額 1,723,948,751 円は、翌年度への繰越事業分である。

第 17 款 県支出金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	5,611,210,448	5,499,214,115	5,229,102,115	0	270,112,000	93.2	95.1
4	6,029,127,464	5,701,918,161	5,360,638,161	0	341,280,000	88.9	94.0
増減	▲ 417,917,016	▲ 202,704,046	▲ 131,536,046	0	▲ 71,168,000	4.3	1.1

収入済額は前年度に比べ 131,536,046 円(2.5%)減少し、歳入総額に占める割合は 7.2%となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

(増)		(減)	
林業費補助金	95,868,200 円(98.4%)	総務管理費補助金(主に感染症対策休業要請等協力金)	211,407,302 円(85.2%)
林道災害復旧費補助金	66,507,000 円(88.8%)	選挙費委託金	78,878,622 円(76.1%)
農地災害復旧費補助金	61,906,000 円(522.1%)	災害救助費負担金	78,178,416 円(皆減)
社会福祉費補助金	58,845,707 円(42.6%)		

収入未済額 270,112,000 円は、翌年度への繰越事業分である。

第 18 款 財産収入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	413,190,000	536,828,741	535,180,484	0	1,648,257	129.5	99.7
4	282,491,000	283,309,623	281,810,500	0	1,499,123	99.8	99.5
増減	130,699,000	253,519,118	253,369,984	0	149,134	29.7	0.2

収入済額は前年度に比べ 253,369,984 円(89.9%)増加し、歳入総額に占める割合は 0.7%となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

(増)	(減)
区画整理事業用地売却収入 239,971,631 円(290.1%)	電力売払収入 5,861,065 円(14.9%) 基金運用収入 2,793,033 円(5.0%)

収入未済額は 1,648,257 円で、前年度に比べ 149,134 円(9.9%)増加している。

第 19 款 寄附金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	1,681,257,000	1,582,288,496	1,582,288,496	0	0	94.1	100.0
4	1,658,492,000	1,426,668,684	1,426,668,684	0	0	86.0	100.0
増減	22,765,000	155,619,812	155,619,812	0	0	8.1	0.0

収入済額は前年度に比べ 155,619,812 円(10.9%)増加し、歳入総額に占める割合は 2.2%となっている。増加の主なものは、ふるさと寄附金 169,641,373 円(12.7%)である。

第 20 款 繰入金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	4,137,719,000	3,595,937,000	3,595,937,000	0	0	86.9	100.0
4	4,125,177,000	3,648,864,000	3,648,864,000	0	0	88.5	100.0
増減	12,542,000	▲ 52,927,000	▲ 52,927,000	0	0	▲ 1.6	0.0

収入済額は前年度に比べ 52,927,000 円(1.5%)減少し、歳入総額に占める割合は 5.0%となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

(増)	(減)
地域づくり推進事業基金繰入金 521,379,000 円(1,764.7%)	野口遵記念館建設基金繰入金 1,394,144,000 円 (皆減)
ふるさと延岡応援基金繰入金 315,524,000 円(54.7%)	新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給基金 繰入金 11,193,000 円 (14.4%)

第 21 款 繰越金

(単位: 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	3,624,148,667	3,624,149,448	3,624,149,448	0	0	100.0	100.0
4	3,973,225,936	3,973,226,315	3,973,226,315	0	0	100.0	100.0
増減	▲ 349,077,269	▲ 349,076,867	▲ 349,076,867	0	0	0.0	0.0

収入済額は前年度に比べ 349,076,867 円(8.8%)減少し、歳入総額に占める割合は 5.0%となっている。

第 22 款 諸収入

(単位: 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	1,940,012,000	2,934,675,823	1,985,317,463	26,361,847	923,021,913	102.3	67.7
4	2,202,983,260	3,256,335,774	2,292,401,897	22,305,712	941,628,165	104.1	70.4
増減	▲ 262,971,260	▲ 321,659,951	▲ 307,084,434	4,056,135	▲ 18,606,252	▲ 1.8	▲ 2.7

(注) 5年度収入済額には還付未済額 25,400 円を含む。

収入済額は前年度に比べ 307,084,434 円(13.4%)減少し、歳入総額に占める割合は 2.7%となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

(増)	(減)
保健衛生費受託事業収入(主に健康診査事業費) 64,738,359 円(533.2%)	国庫支出金過年度収入(主に住民税非課税世帯等 臨時特別給付金過年度精算金) 324,098,902 円(98.5%)
教育資金貸付金元利収入 32,317,824 円(9.6%)	商工費雑入(主に優良建築物等整備事業補助金返 還金) 42,012,617 円(87.8%)
総務費雑入(主に県体育館整備負担金) 21,312,585 円(22.7%)	民生費雑入(主に災害時安心基金支援金) 37,924,823 円(15.2%)

収入未済額は 923,021,913 円で、前年度に比べ 18,606,252 円(2.0%)減少しており、主なものは住宅新築資金等貸付金元利収入である。

不納欠損額は 26,361,847 円で、前年度に比べ 4,056,135 円(18.2%)増加しており、主なものは総務費雑入(弁償金)である。

第 23 款 市 債

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	8,488,396,000	5,463,242,000	5,463,242,000	0	0	64.4	100.0
4	7,323,264,000	4,717,464,000	4,717,464,000	0	0	64.4	100.0
増減	1,165,132,000	745,778,000	745,778,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は前年度に比べ 745,778,000 円(15.8%)増加し、歳入総額に占める割合は 7.5%となっている。

このうち、地方交付税で補われるべき地方財政の通常収支不足分を補填するために借り入れる臨時財政対策債は 199,542,000 円で、本年度の市債発行額の 3.7%を占めている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

(増)		(減)	
減収補填債	618,000,000 円(皆増)	社会教育債	863,400,000 円(88.2%)
総務債	416,200,000 円(119.0%)	臨時財政対策債	263,122,000 円(56.9%)
道路橋梁事業債	342,300,000 円(77.4%)	児童福祉債	60,100,000 円(80.8%)
保健体育債	255,000,000 円(123.7%)	上水道債	35,200,000 円(49.9%)
中学校債	106,700,000 円(76.9%)	水産業債	31,400,000 円(28.5%)

なお、予算現額のうち 2,673,800,000 円は、繰越しに係る財源として翌年度に収入される予定である。

(3)歳 出 (付表9、10 参照)

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	77,871,737,976	69,958,562,838	5,526,889,805	2,386,285,333	89.8
4	77,613,822,766	69,480,370,787	4,843,190,976	3,290,261,003	89.5
増減	257,915,210	478,192,051	683,698,829	▲ 903,975,670	0.3

支出済額 69,958,562,838 円の予算現額に対する執行率は 89.8%で、前年度に比べ 478,192,051 円(0.7%)の増加となっている。

予算現額 77,871,737,976 円には前年度繰越事業費 4,843,190,976 円が含まれている。

増減の状況は次のとおりである。

(増)		(減)	
民生費	1,446,425,420 円(5.5%)	教育費	2,079,263,150 円(26.1%)
総務費	604,727,177 円(7.9%)	衛生費	266,357,150 円(5.4%)
土木費	393,134,562 円(6.4%)	労働費	99,708,045 円(55.8%)
農林水産業費	352,632,671 円(19.0%)	公債費	79,481,157 円(1.2%)
災害復旧費	155,029,387 円(22.7%)	消防費	53,584,604 円(2.6%)
商工費	98,823,501 円(2.0%)		
議会費	5,813,439 円(1.7%)		

不用額は 2,386,285,333 円で予算現額に対して 3.1%であり、前年度に比べ 903,975,670 円(27.5%)減少している。不用額の主なものは、商工費の商工振興費 360,834,543 円(主にふるさと延岡応援基金積立金)、災害復旧費の農地災害復旧費 199,733,056 円(主に農地埋没災補助金)、総務費の一般管理費 124,571,773 円(主に退職手当)である。

翌年度繰越額 5,526,889,805 円のうち 5,460,476,562 円が繰越明許費、66,413,243 円が事故繰越しとなっており、前年度に比べ 683,698,829 円(14.1%)の増加となっている。繰越事業の主なものは、西階公園野球場施設整備事業、臨時河川等整備事業、岡富古川土地区画整理事業などである。

なお、翌年度繰越額の科目別内訳は次表のとおりである。

翌年度繰越額科目別内訳表

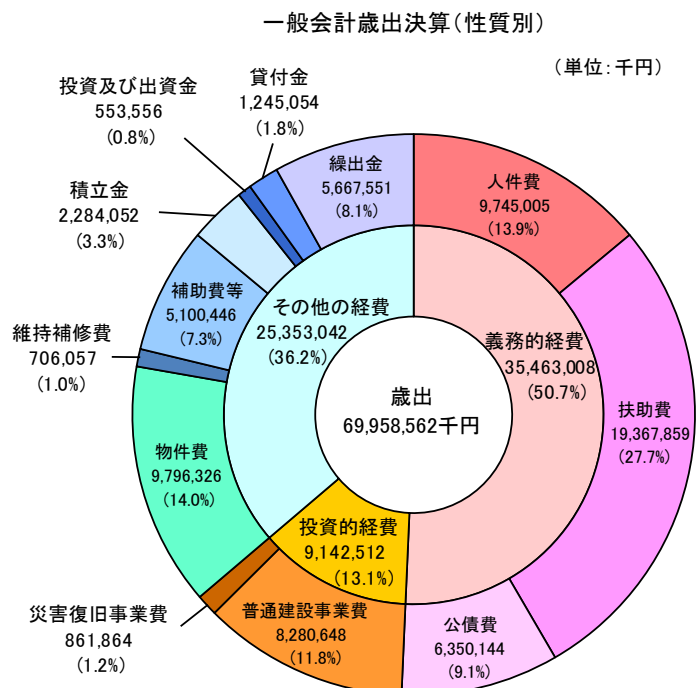
(単位:円)

区 分	款	項	目	翌年度繰越額
繰越明許費	総務費	総務管理費	財産管理費	10,280,000
			災害対策費	110,440,000
			企画費	38,821,851
			大学推進費	962,088
		戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	12,259,500
	民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	6,850,565
			臨時特別給付金支給事業費	328,931,517
		児童福祉費	こども保育総務費	3,123,000
			おやこ福祉総務費	50,000
	衛生費	保健衛生費	保健予防費	1,085,000
			健康増進施設費	8,885,000
			環境衛生費	184,534,000
		清掃費	清掃工場管理費	19,544,594
			衛生センター管理費	207,998,550
		上水道費	上水道施設費	51,200,000
	農林水産業費	農業費	農地費	63,422,000
		林業費	林業振興費	205,841,844
		水産業費	漁港建設費	94,200,000
	商工費	商工費	商工振興費	278,655,523
			地域開発推進費	8,400,000
			中小企業振興センター費	19,955,000
			観光費	21,324,000
	土木費	土木管理費	土木総務費	69,766,000
			建築指導費	5,089,000
		道路橋梁費	道路維持費	35,505,218
			道路新設改良費	246,161,965
			橋梁維持費	85,962,716
		河川費	河川改修費	380,654,403
			砂防費	128,783,213
		港湾費	港湾建設費	55,000,000
		都市計画費	都市計画総務費	35,772,262
			土地区画整理費	347,452,653
			公園費	30,831,513
		住宅費	住宅建設費	112,188,000
	消防費	消防費	消防施設費	33,384,000
	教育費	小学校費	学校管理費	657,869,000
		中学校費	学校管理費	549,868,000
		社会教育費	総合文化センター費	38,311,000
		保健体育費	体育施設費	653,359,133
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農地災害復旧費	30,200,000
			林道災害復旧費	124,700,000
		土木施設災害復旧費	道路橋梁河川災害復旧費	162,854,454
事故繰越し	衛生費	上水道費	上水道施設費	56,700,000
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	林道災害復旧費	9,713,243
合 計				5,526,889,805

ア 性質別経費の状況

性質別経費の決算状況は次表のとおりである。各経費を前年度と比較すると、義務的経費は831,041千円(2.4%)増加しているが、投資的経費は197,064千円(2.1%)、その他の経費は155,785千円(0.6%)減少している。

本年度の増加額の大きいものは、義務的経費の扶助費1,253,923千円(6.9%)で、減少額の大きいものは、投資的経費の普通建設事業費376,854千円(4.4%)である。



性質別経費決算額年度比較表

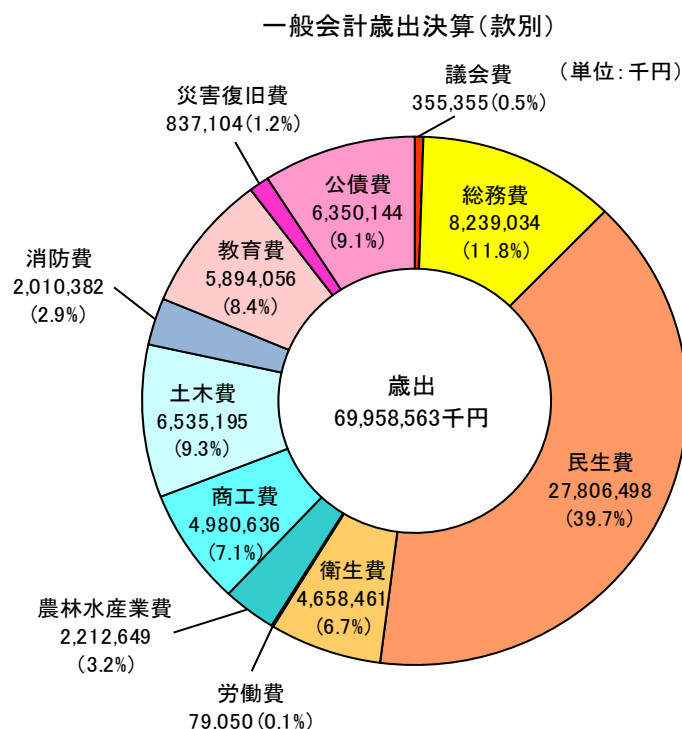
(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
義務的経費	35,463,008	50.7	34,631,967	49.8	831,041	2.4
人件費	9,745,005	13.9	10,088,406	14.5	▲ 343,401	▲ 3.4
扶助費	19,367,859	27.7	18,113,936	26.1	1,253,923	6.9
公債費	6,350,144	9.1	6,429,625	9.3	▲ 79,481	▲ 1.2
投資的経費	9,142,512	13.1	9,339,576	13.4	▲ 197,064	▲ 2.1
普通建設事業費	8,280,648	11.8	8,657,502	12.5	▲ 376,854	▲ 4.4
災害復旧事業費	861,864	1.2	682,074	1.0	179,790	26.4
その他の経費	25,353,042	36.2	25,508,827	36.7	▲ 155,785	▲ 0.6
物件費	9,796,326	14.0	9,955,551	14.3	▲ 159,225	▲ 1.6
維持補修費	706,057	1.0	715,893	1.0	▲ 9,836	▲ 1.4
補助費等	5,100,446	7.3	5,243,939	7.5	▲ 143,493	▲ 2.7
積立金	2,284,052	3.3	2,155,536	3.1	128,516	6.0
投資及び出資金	553,556	0.8	573,130	0.8	▲ 19,574	▲ 3.4
貸付金	1,245,054	1.8	1,211,774	1.7	33,280	2.7
繰出金	5,667,551	8.1	5,653,004	8.1	14,547	0.3
合 計	69,958,562	100.0	69,480,370	100.0	478,192	0.7

イ 目的別経費の状況

目的別経費の款別執行状況は次表及び付表9のとおりで、歳出総額に占める割合の高いものは、民生費(39.7%)、総務費(11.8%)、土木費(9.3%)である。

本年度の増加率の大きいものは、災害復旧費(22.7%)、農林水産業費(19.0%)で、減少率の大きいものは、労働費(55.8%)、教育費(26.1%)である。



目的別経費款別決算状況表

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳出決算額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する割合
議 会 費	360,168,000	355,354,749	98.7	0.5	0	4,813,251	1.3
総 務 費	8,762,068,044	8,239,033,749	94.0	11.8	172,763,439	350,270,856	4.0
民 生 費	28,569,402,100	27,806,497,754	97.3	39.7	338,955,082	423,949,264	1.5
衛 生 費	5,406,494,827	4,658,461,072	86.2	6.7	529,947,144	218,086,611	4.0
労 働 費	79,056,000	79,049,845	100.0	0.1	0	6,155	0.0
農林水産業費	2,654,453,518	2,212,648,936	83.4	3.2	363,463,844	78,340,738	3.0
商 工 費	5,745,216,063	4,980,636,451	86.7	7.1	328,334,523	436,245,089	7.6
土 木 費	8,141,212,383	6,535,194,573	80.3	9.3	1,533,166,943	72,850,867	0.9
消 防 費	2,091,481,000	2,010,381,744	96.1	2.9	33,384,000	47,715,256	2.3
教 育 費	8,063,634,203	5,894,055,746	73.1	8.4	1,899,407,133	270,171,324	3.4
災 害 復 旧 費	1,547,808,838	837,104,421	54.1	1.2	327,467,697	383,236,720	24.8
公 債 費	6,350,743,000	6,350,143,798	100.0	9.1	0	599,202	0.0
予 備 費	100,000,000	—	—	—	—	100,000,000	100.0
合 計	77,871,737,976	69,958,562,838	89.8	100.0	5,526,889,805	2,386,285,333	3.1

各款の決算状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	360,168,000	355,354,749	0	4,813,251	98.7
4	354,986,000	349,541,310	0	5,444,690	98.5
増減	5,182,000	5,813,439	0	▲ 631,439	0.2

支出済額は前年度に比べ 5,813,439 円(1.7%)の増加となっている。

不用額は予算現額に対して 1.3%となっている。

第2款 総 務 費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	8,762,068,044	8,239,033,749	172,763,439	350,270,856	94.0
4	8,368,879,890	7,634,306,572	221,378,044	513,195,274	91.2
増減	393,188,154	604,727,177	▲ 48,614,605	▲ 162,924,418	2.8

支出済額は前年度に比べ 604,727,177 円(7.9%)の増加となっている。

「項」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

(増)		(*は増減の主な内訳)	
		(減)	
総務管理費	376,924,169 円(5.9%)	災害救助費	58,156,870 円(90.4%)
* 県体育館整備費		(災害救助被災者支援事業費)	
	513,997,701 円(1,997.2%)		
(主に土地購入費)			
徴税費	279,445,633 円(48.1%)		
* 賦課徴収費	276,338,456 円(184.1%)		

不用額は予算現額に対して 4.0%となっている。

前年度の繰越明許費 221,378,044 円のうち 127,357,368 円は本年度において執行され、残額 94,020,676 円は不用額となっている。

なお、総務管理費 160,503,939 円、戸籍住民基本台帳費 12,259,500 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第3款 民 生 費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	28,569,402,100	27,806,497,754	338,955,082	423,949,264	97.3
4	27,483,032,866	26,360,072,334	48,223,100	1,074,737,432	95.9
増減	1,086,369,234	1,446,425,420	290,731,982	▲ 650,788,168	1.4

支出済額は前年度に比べ 1,446,425,420 円(5.5%)の増加となっている。

「項」別に増減をみると、本年度は全て増となっており、次のとおりである。

(※は増減の主な内訳)			
社会福祉費	859,802,620 円(6.7%)	児童福祉費	372,499,362 円(4.0%)
*臨時特別給付金支給事業費		*こども保育総務費	287,604,507 円(112.0%)
	756,230,756 円(59.5%)		(主にととろ保育園園舎改築助成事業費)
(主に住民税非課税世帯等臨時特別給付金		生活保護費	214,123,438 円(5.1%)
支給事業費)		*生活保護総務費	116,724,301 円(34.4%)
			(主に生活保護管理事務費)

なお、他会計への繰出金として、国民健康保険特別会計(1,317,807,113 円)、介護保険特別会計(2,311,536,840 円)、後期高齢者医療特別会計(521,534,785 円)の3会計へ、合わせて 4,150,878,738 円を支出しており、前年度に比べ 27,776,078 円(0.7%)の減少となっている。

不用額は予算現額に対して 1.5%となっている。

前年度の繰越明許費 48,223,100 円のうち 45,660,833 円は本年度において執行され、残額 2,562,267 円は不用額となっている。

なお、社会福祉費 335,782,082 円、児童福祉費 3,173,000 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第4款 衛 生 費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	5,406,494,827	4,658,461,072	529,947,144	218,086,611	86.2
4	5,573,300,900	4,924,818,222	166,352,827	482,129,851	88.4
増減	▲ 166,806,073	▲ 266,357,150	363,594,317	▲ 264,043,240	▲ 2.2

支出済額は前年度に比べ 266,357,150 円(5.4%)の減少となっている。

「項」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

(増)		(減)	
保健衛生費		上水道費	
	170,903,948 円(8.0%)		527,028,889 円(79.4%)
* 環境衛生費		(主に水道事業補助金)	
(主にゼロカーボンシティ推進モデル事業費)			
清掃費			
	89,767,791 円(4.3%)		
* 衛生センター管理費			
160,990,400 円(261.8%)			
(主に衛生センター再整備事業費)			

なお、公営企業会計(水道事業)へ補助金、出資金合わせて 137,025,029 円を支出しており、前年度に比べ 527,028,889 円(79.4%)の減少となっている。

不用額は予算現額に対して 4.0%となっている。

前年度の繰越明許費 166,352,827 円のうち 79,195,227 円は本年度において執行され、事故繰越し 56,700,000 円を除いた残額 30,457,600 円は不用額となっている。

なお、保健衛生費 194,504,000 円、清掃費 227,543,144 円、上水道費 51,200,000 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第5款 労 働 費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	79,056,000	79,049,845	0	6,155	100.0
4	197,577,000	178,757,890	0	18,819,110	90.5
増減	▲ 118,521,000	▲ 99,708,045	0	▲ 18,812,955	9.5

支出済額は前年度に比べ 99,708,045 円(55.8%)の減少となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,654,453,518	2,212,648,936	363,463,844	78,340,738	83.4
4	2,297,078,715	1,860,016,265	382,934,518	54,127,932	81.0
増減	357,374,803	352,632,671	▲ 19,470,674	24,212,806	2.4

支出済額は前年度に比べ 352,632,671 円(19.0%)の増加となっている。

「項」別に増減をみると、本年度は全て増となっており、次のとおりである。

		(※は増減の主な内訳)	
林業費	223,446,700 円(38.5%)	水産業費	2,114,398 円(0.8%)
* 林業振興費	219,817,417 円(50.8%)	* 水産業振興費	38,125,993 円(38.5%)
(主に桑の木線整備事業費)		(主に被災養殖漁業者経営継続種苗導入支援事業費)	
農業費	127,071,573 円(12.7%)		
* 農業振興費	101,069,634 円(35.8%)		
(主に有害鳥獣が近づかない里山づくり実証事業費)			

不用額は予算現額に対して 3.0%となっている。

前年度の繰越明許費 382,934,518 円のうち 364,167,451 円は本年度において執行され、残額 18,767,067 円は不用額となっている。

なお、農業費 63,422,000 円、林業費 205,841,844 円、水産業費 94,200,000 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第7款 商 工 費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	5,745,216,063	4,980,636,451	328,334,523	436,245,089	86.7
4	5,505,659,155	4,881,812,950	129,989,063	493,857,142	88.7
増減	239,556,908	98,823,501	198,345,460	▲ 57,612,053	▲ 2.0

支出済額は前年度に比べ 98,823,501 円(2.0%)の増加となっている。

「目」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

	(増)
観光費	43,776,628 円 (9.6%)
(主に北方地域ユネスコエコパーク拠点施設整備・誘客促進事業費)	
地域開発推進費	38,141,258 円 (12.6%)
(主に企業立地奨励補助事業費)	
中小企業振興センター費	8,781,553 円 (54.8%)
(主に中小企業振興センターエレベーター改修事業費)	

	(減)
商工振興費	5,496,022 円 (0.1%)
(主に感染急増対応事業者向け緊急支援金給付事業費)	

不用額は予算現額に対して 7.6%となっている。

前年度の繰越明許費 129,989,063 円のうち 123,109,019 円は本年度において執行され、残額 6,880,044 円は不用額となっている。

なお、商工振興費 278,655,523 円、地域開発推進費 8,400,000 円、中小企業振興センター費 19,955,000 円、観光費 21,324,000 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第8款 土 木 費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	8,141,212,383	6,535,194,573	1,533,166,943	72,850,867	80.3
4	7,587,752,846	6,142,060,011	1,350,450,383	95,242,452	80.9
増減	553,459,537	393,134,562	182,716,560	▲ 22,391,585	▲ 0.6

支出済額は前年度に比べ 393,134,562 円 (6.4%) の増加となっている。

「項」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

	(増)		(減)
道路橋梁費	475,578,954 円 (42.1%)	都市計画費	292,913,492 円 (10.3%)
＊道路新設改良費	231,984,336 円 (50.1%)	＊土地区画整理費	190,470,718 円 (22.7%)
(主に道路新設改良事業費)		(主に岡富古川土地区画整理事業費)	
住宅費	184,083,904 円 (21.3%)	土木管理費	47,232,491 円 (6.1%)
＊住宅建設費	167,553,144 円 (32.2%)	＊建築指導費	31,013,084 円 (12.4%)
(主に市営住宅等整備事業費(一ヶ岡A団地))		(主に建築行政共用データベースシステム整備事業費)	
河川費	66,913,687 円 (15.3%)		
＊河川改修費	81,121,159 円 (27.2%)		
(主に台風 14 号浸水(内水)対策検証事業費)			

なお、公営企業会計(下水道事業)へ負担金、補助金、出資金合わせて 1,371,134,000 円を支出しており、前年度に比べ 14,790,000 円(1.1%)の増加となっている。

不用額は予算現額に対して 0.9%となっている。

前年度の繰越明許費 1,350,450,383 円のうち 1,337,245,753 円は本年度において執行され、残額 13,204,630 円は不用額となっている。

なお、土木管理費 74,855,000 円、道路橋梁費 367,629,899 円、河川費 509,437,616 円、港湾費 55,000,000 円、都市計画費 414,056,428 円、住宅費 112,188,000 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第9款 消 防 費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,091,481,000	2,010,381,744	33,384,000	47,715,256	96.1
4	2,115,519,000	2,063,966,348	9,196,000	42,356,652	97.6
増減	▲ 24,038,000	▲ 53,584,604	24,188,000	5,358,604	▲ 1.5

支出済額は前年度に比べ 53,584,604 円(2.6%)の減少となっている。

「目」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

(増)	(減)
常備消防費 17,290,014 円(1.2%) (主に常備消防管理事務費)	消防施設費 58,217,050 円(20.4%) (主に梯子車オーバーホール事業費)
	非常備消防費 11,966,548 円(4.6%) (主に非常備消防管理事務費)

不用額は予算現額に対して 2.3%となっている。

なお、消防施設費 33,384,000 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第10款 教育費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	8,063,634,203	5,894,055,746	1,899,407,133	270,171,324	73.1
4	9,898,151,566	7,973,318,896	1,650,902,203	273,930,467	80.6
増減	▲ 1,834,517,363	▲ 2,079,263,150	248,504,930	▲ 3,759,143	▲ 7.5

支出済額は前年度に比べ 2,079,263,150 円(26.1%)の減少となっている。

「項」別に増減をみると、次のとおりである。

(増)		(減)	
保健体育費		社会教育費	
	524,155,017 円(39.2%)		2,956,872,782 円(70.9%)
＊体育施設費	561,018,098 円(102.5%)	＊野口遵記念館建設費	
(主に西階公園防災等施設整備事業費)			3,122,132,144 円(皆減)
中学校費	158,735,272 円(25.4%)	(主に野口遵記念館建設事業費)	
＊学校管理費	162,516,818 円(33.6%)		
(主に中学校施設非構造部材落下防止改修事業費)			
小学校費	150,106,881 円(17.5%)		
＊学校管理費	168,658,800 円(24.6%)		
(主に小学校施設非構造部材落下防止改修事業費)			
教育総務費	42,809,317 円(4.6%)		
＊教育委員会費	46,142,366 円(5.1%)		
(主に誰一人取り残さない「新たな学びのフィールド」構築事業費)			
幼稚園費	1,803,145 円(3.1%)		

不用額は予算現額に対して 3.4%となっている。

前年度の繰越明許費 1,650,902,203 円のうち 1,524,831,582 円は本年度において執行され、残額 126,070,621 円は不用額となっている。

なお、小学校費 657,869,000 円、中学校費 549,868,000 円、社会教育費 38,311,000 円、保健体育費 653,359,133 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第 11 款 災害復旧費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,547,808,838	837,104,421	327,467,697	383,236,720	54.1
4	1,702,796,000	682,075,034	883,764,838	136,956,128	40.1
増減	▲ 154,987,162	155,029,387	▲ 556,297,141	246,280,592	14.0

支出済額は前年度に比べ 155,029,387 円 (22.7%) の増加となっている。

「項」別に増減をみると、本年度は全て増となっており、次のとおりである。

(※は増減の主な内訳)

農林水産施設災害復旧費

78,380,542 円 (21.8%)

※ 林道災害復旧費

40,666,148 円 (22.5%)

土木施設災害復旧費

76,648,845 円 (23.7%)

※ 道路橋梁河川災害復旧費

84,231,948 円 (26.8%)

不用額は予算現額に対して 24.8%となっている。

前年度の繰越明許費 883,764,838 円のうち 598,931,770 円は本年度において執行され、事故繰越し 9,713,243 円を除いた残額 275,119,825 円は不用額となっている。

なお、農林水産施設災害復旧費 154,900,000 円、土木施設災害復旧費 162,854,454 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第 12 款 公 債 費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	6,350,743,000	6,350,143,798	0	599,202	100.0
4	6,431,180,000	6,429,624,955	0	1,555,045	100.0
増減	▲ 80,437,000	▲ 79,481,157	0	▲ 955,843	0.0

支出済額は前年度に比べ 79,481,157 円 (1.2%) の減少となっている。

公債費の内訳は、元金償還金 6,131,044,334 円、償還金利子 219,099,464 円となっており、増減をみると、元金償還金は 76,120,044 円 (1.2%)、償還金利子は 3,361,113 円 (1.5%) 減少している。

公債費の歳出決算額に対する割合は 9.1%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低くなっている。

第 13 款 予 備 費

(単位:円)

年度	予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
5	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000
4	100,000,000	2,091,172	97,908,828	97,908,828
増減	0	▲ 2,091,172	2,091,172	2,091,172

本年度は予備費の充用は行われていない。

3 特 別 会 計

(1)国民健康保険特別会計

ア 概 況

本年度の国民健康保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金 額	率
予 算 現 額	13,508,163,000	13,647,349,000	▲ 139,186,000	▲ 1.0
歳 入 決 算 額	13,243,189,230	13,437,041,438	▲ 193,852,208	▲ 1.4
歳 出 決 算 額	13,170,494,685	13,019,961,158	150,533,527	1.2
歳入歳出差引残額	72,694,545	417,080,280	▲ 344,385,735	▲ 82.6

歳入歳出差引残額 72,694,545 円が実質収支額(純繰越額)となっており、全額が国民健康保険基金に積み立てられる。

イ 歳 入

(単位:円、%)

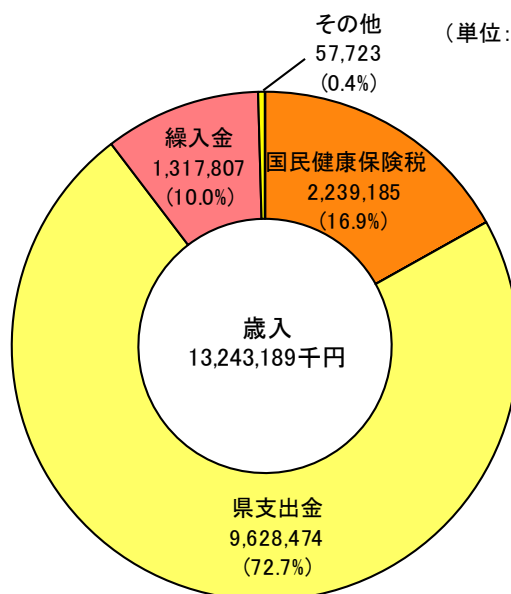
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	13,508,163,000	13,472,784,728	13,243,189,230	15,144,176	215,219,622	98.0	98.3
4	13,647,349,000	13,773,495,054	13,437,041,438	20,353,828	316,951,320	98.5	97.6
増減	▲ 139,186,000	▲ 300,710,326	▲ 193,852,208	▲ 5,209,652	▲ 101,731,698	▲ 0.5	0.7

(注) 5、4年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 768,300 円、851,532 円を含む。

収入済額は 13,243,189,230 円で、前年度に比べ 193,852,208 円(1.4%)減少している。歳入の主なものは、県支出金 9,628,474,035 円、国民健康保険税 2,239,185,024 円である。なお、一般会計からの繰入金は保険基盤安定繰入金等で 1,317,807,113 円となっている。

国民健康保険特別会計 歳入決算(款別)

(単位:千円)



「款」別の増減の比較は、次表のとおりである。

歳入決算額年度比較表

(単位:円、%)

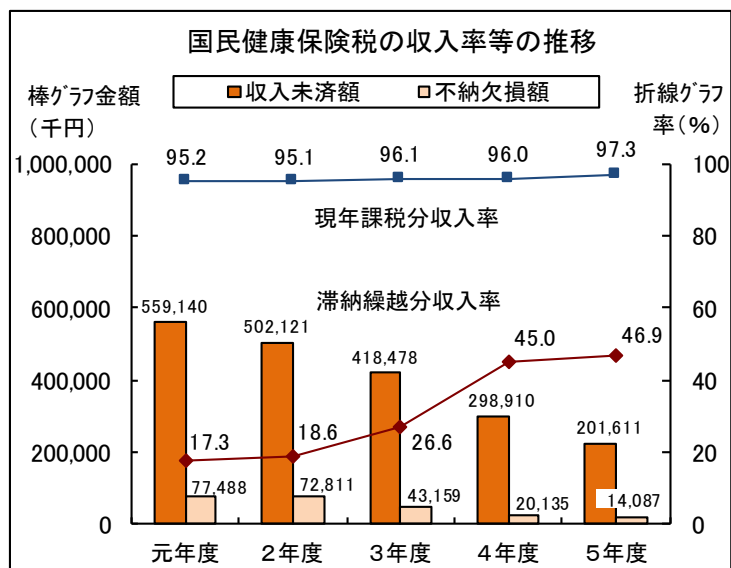
科 目		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
国民健康保険税	現年課税分	2,100,108,060	15.9	2,178,494,172	16.2	▲ 78,386,112	▲ 3.6
	滞納繰越分	139,076,964	1.1	186,420,009	1.4	▲ 47,343,045	▲ 25.4
	計	2,239,185,024	16.9	2,364,914,181	17.6	▲ 125,729,157	▲ 5.3
県支出金		9,628,474,035	72.7	9,649,845,478	71.8	▲ 21,371,443	▲ 0.2
繰入金		1,317,807,113	10.0	1,370,393,827	10.2	▲ 52,586,714	▲ 3.8
その他の収入		57,723,058	0.4	51,887,952	0.4	5,835,106	11.2
合 計		13,243,189,230	100.0	13,437,041,438	100.0	▲ 193,852,208	▲ 1.4

県支出金の減少は、特別交付金が 92,299,729 円(23.2%)減少したことによるものである。

繰入金の減少は、主に財政安定化支援事業繰入金が 36,613,000 円(17.7%)減少したことによるものである。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりで、被保険者数の減少等により、現年課税分の調定額は前年度に比べ 111,098,100 円(4.9%)減少している。

調定額に対する収入率は現年課税分が 97.3%、滞納繰越分が 46.9%となっており、前年度に比べ現年課税分では 1.3 ポイント、滞納繰越分では 1.9 ポイント高くなっている。



収入未済額は 201,611,194 円で、前年度に比べ 97,298,798 円(32.6%)減少している。

不納欠損額は 14,086,874 円で、前年度に比べ 6,048,362 円(30.0%)減少している。

国民健康保険税収入状況年度比較表

(単位:円、%)

区分	年 度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現 年 課 税 分	5年度	2,157,352,000	2,100,108,060	97.3	0	57,972,740
	4年度	2,268,450,100	2,178,494,172	96.0	28,800	90,694,421
	増減	▲ 111,098,100	▲ 78,386,112	1.3	▲ 28,800	▲ 32,721,681
滞 納 繰 越 分	5年度	296,764,792	139,076,964	46.9	14,086,874	143,638,454
	4年度	414,686,677	186,420,009	45.0	20,106,436	208,215,571
	増減	▲ 117,921,885	▲ 47,343,045	1.9	▲ 6,019,562	▲ 64,577,117

(注) 5、4年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 766,300 円、822,632 円を含む。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	13,508,163,000	13,170,494,685	0	337,668,315	97.5
4	13,647,349,000	13,019,961,158	0	627,387,842	95.4
増減	▲ 139,186,000	150,533,527	0	▲ 289,719,527	2.1

支出済額は 13,170,494,685 円で、前年度に比べ 150,533,527 円(1.2%)増加している。歳出の主なものは、保険給付費 9,387,230,026 円、国民健康保険事業費納付金 3,173,987,356 円である。

増減の内訳は次のとおりである。

(増)		(減)	
基金積立金	120,268,000 円 (2,060.8%)	総務費	40,357,296 円 (10.5%)
保険給付費	70,620,703 円 (0.8%)	保健事業費	12,379,619 円 (9.1%)
国民健康保険事業費納付金		諸支出金	12,118,517 円 (46.7%)
	24,500,256 円 (0.8%)		

不用額は予算現額に対して 2.5%となっている。

歳出決算額年度比較表

(単位:円、%)

科 目		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
総務費	総務管理費	330,240,253	2.5	371,960,992	2.9	▲ 41,720,739	▲ 11.2
	徴 収 費	14,715,967	0.1	13,316,784	0.1	1,399,183	10.5
	運営協議会費	196,460	0.0	232,200	0.0	▲ 35,740	▲ 15.4
	計	345,152,680	2.6	385,509,976	3.0	▲ 40,357,296	▲ 10.5
保険給付費	療養諸費	8,069,038,470	61.3	8,048,296,780	61.8	20,741,690	0.3
	高額療養費	1,283,179,347	9.7	1,234,540,156	9.5	48,639,191	3.9
	出産育児諸費	30,948,138	0.2	26,401,588	0.2	4,546,550	17.2
	葬祭諸費	3,960,000	0.0	4,360,000	0.0	▲ 400,000	▲ 9.2
	傷病手当金	104,071	0.0	3,010,799	0.0	▲ 2,906,728	▲ 96.5
	計	9,387,230,026	71.3	9,316,609,323	71.6	70,620,703	0.8
事業費 国民健康保険 介護納付金	医療給付費分	2,197,857,544	16.7	2,181,718,459	16.8	16,139,085	0.7
	後期高齢者支援金等分	748,703,023	5.7	711,818,421	5.5	36,884,602	5.2
	介護納付金分	227,426,789	1.7	255,950,220	2.0	▲ 28,523,431	▲ 11.1
	計	3,173,987,356	24.1	3,149,487,100	24.2	24,500,256	0.8
保健事業費	保健事業費	27,842,400	0.2	26,348,526	0.2	1,493,874	5.7
	特定健康診査等事業費	96,367,670	0.7	110,241,163	0.8	▲ 13,873,493	▲ 12.6
	計	124,210,070	0.9	136,589,689	1.0	▲ 12,379,619	▲ 9.1
基金積立金		126,104,000	1.0	5,836,000	0.0	120,268,000	2,060.8
諸支出金		13,810,553	0.1	25,929,070	0.2	▲ 12,118,517	▲ 46.7
合 計		13,170,494,685	100.0	13,019,961,158	100.0	150,533,527	1.2

(2)食肉センター特別会計

概 況

本年度の食肉センター特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金 額	率
予 算 現 額	100,000	100,000	0	—
歳 入 決 算 額	0	2,640	▲ 2,640	皆減
歳 出 決 算 額	0	2,640	▲ 2,640	皆減
歳入歳出差引残額	0	0	0	—

歳入歳出差引残額及び実質収支額(純繰越額)とも 0 円となっている。

本年度は利用実績がなかったため、歳入歳出ともに決算額は 0 円となっている。

(3)介護保険特別会計

ア 概 況

本年度の介護保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金 額	率
予 算 現 額	14,385,538,000	14,243,283,000	142,255,000	1.0
歳 入 決 算 額	14,427,493,036	14,325,079,264	102,413,772	0.7
歳 出 決 算 額	14,160,382,816	14,013,599,595	146,783,221	1.0
歳入歳出差引残額	267,110,220	311,479,669	▲ 44,369,449	▲ 14.2

歳入歳出差引残額 267,110,220 円が実質収支額(純繰越額)となっており、全額翌年度へ繰り越される。

イ 歳 入

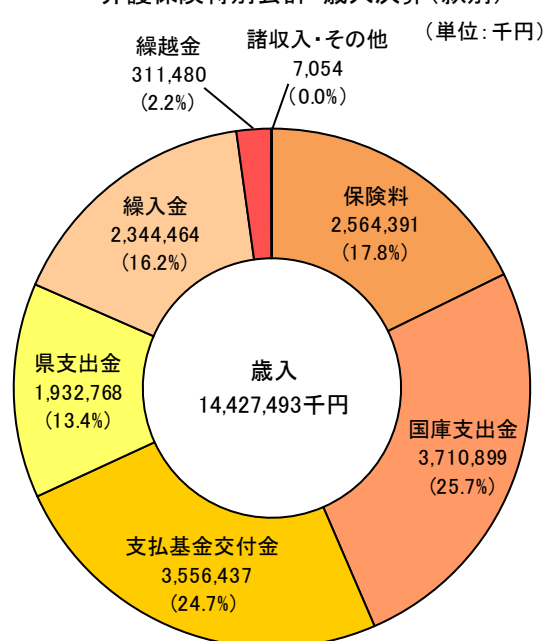
(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	14,385,538,000	14,468,765,166	14,427,493,036	10,494,040	31,277,120	100.3	99.7
4	14,243,283,000	14,372,717,094	14,325,079,264	11,384,690	37,020,820	100.6	99.7
増減	142,255,000	96,048,072	102,413,772	▲ 890,650	▲ 5,743,700	▲ 0.3	0.0

(注)5、4年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 499,030円、767,680 円を含む。

収入済額は 14,427,493,036 円で、前年度に比べ 102,413,772 円(0.7%)増加している。歳入の主なものは、国庫支出金 3,710,899,175 円、支払基金交付金 3,556,437,000 円、保険料 2,564,391,130 円である。なお、一般会計繰入金は 2,311,536,840 円である。

介護保険特別会計 歳入決算(款別)



増減の主なものは次のとおりである。

	(増)		(減)
繰越金	121,494,220 円 (63.9%)	国庫支出金	65,637,773 円 (1.7%)
繰入金	45,617,140 円 (2.0%)	保険料	17,112,650 円 (0.7%)

歳入決算額年度比較表

(単位:円、%)

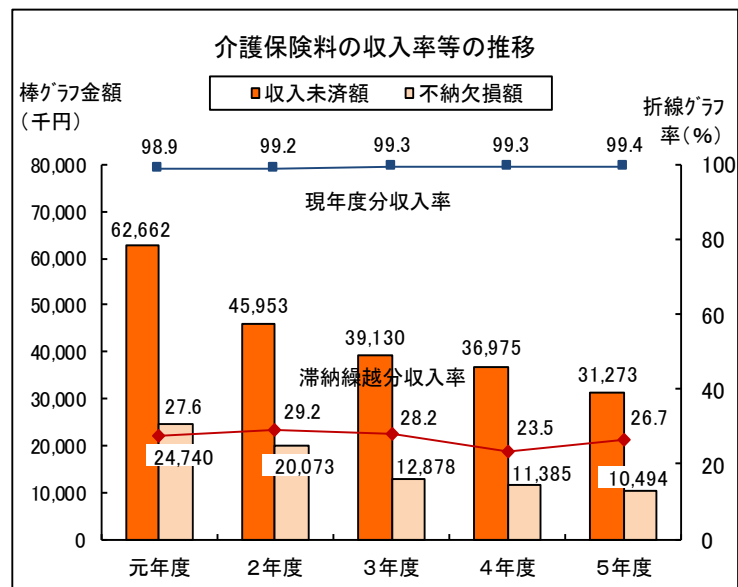
科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
保 険 料	2,564,391,130	17.8	2,581,503,780	18.0	▲ 17,112,650	▲ 0.7
使用料及び手数料	577,700	0.0	580,250	0.0	▲ 2,550	▲ 0.4
国庫支出金	3,710,899,175	25.7	3,776,536,948	26.4	▲ 65,637,773	▲ 1.7
支払基金交付金	3,556,437,000	24.7	3,526,722,000	24.6	29,715,000	0.8
県 支 出 金	1,932,768,348	13.4	1,940,208,244	13.5	▲ 7,439,896	▲ 0.4
財 産 収 入	5,603,000	0.0	4,511,000	0.0	1,092,000	24.2
繰 入 金	2,344,463,840	16.2	2,298,846,700	16.0	45,617,140	2.0
繰 越 金	311,479,669	2.2	189,985,449	1.3	121,494,220	63.9
諸 収 入	873,174	0.0	6,184,893	0.0	▲ 5,311,719	▲ 85.9
合 計	14,427,493,036	100.0	14,325,079,264	100.0	102,413,772	0.7

介護保険料の収入状況は次表のとおりで、現年度分の調定額は前年度に比べ 21,239,400 円 (0.8%)減少している。

調定額に対する収入率は現年度分が 99.4%、滞納繰越分が 26.7%となっており、前年度に比べ現年度分では 0.1 ポイント、滞納繰越分では 3.2 ポイント高くなっている。

収入未済額は 31,273,270 円で、前年度に比べ 5,701,700 円 (15.4%)減少している。

不納欠損額は 10,494,040 円で、前年度に比べ 890,650 円 (7.8%)減少している。



介護保険料収入状況年度比較表

(単位:円、%)

区分	年 度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	5年度	2,568,751,380	2,554,526,250	99.4	0	14,723,960
	4年度	2,589,990,780	2,572,329,320	99.3	0	18,428,840
	増減	▲ 21,239,400	▲ 17,803,070	0.1	0	▲ 3,704,880
滞 納 繰 越 分	5年度	36,908,230	9,864,880	26.7	10,494,040	16,549,310
	4年度	39,105,280	9,174,460	23.5	11,384,690	18,546,130
	増減	▲ 2,197,050	690,420	3.2	▲ 890,650	▲ 1,996,820

(注) 5、4年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 498,830円、767,380 円を含む。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	14,385,538,000	14,160,382,816	0	225,155,184	98.4
4	14,243,283,000	14,013,599,595	0	229,683,405	98.4
増減	142,255,000	146,783,221	0	▲ 4,528,221	0.0

支出済額は 14,160,382,816 円で、前年度に比べ 146,783,221 円(1.0%)増加している。

増減の主なものは次のとおりである。

(増)		(減)	
諸支出金	159,168,024 円(84.9%)	基金積立金	113,652,000 円(37.2%)
保険給付費	80,445,284 円(0.6%)		
地域支援事業費	16,078,422 円(3.1%)		

不用額は予算現額に対して 1.6%となっている。

歳出決算額年度比較表

(単位:円、%)

科 目		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
総務費	総務管理費	232,269,566	1.6	232,715,987	1.7	▲ 446,421	▲ 0.2
	徴 収 費	12,933,230	0.1	12,196,742	0.1	736,488	6.0
	認定調査費	90,522,156	0.6	86,791,275	0.6	3,730,881	4.3
	趣旨普及費	346,434	0.0	345,961	0.0	473	0.1
	計	336,071,386	2.4	332,049,965	2.4	4,021,421	1.2
保険給付費	介護サービス等諸費	11,915,256,851	84.1	11,833,043,967	84.4	82,212,884	0.7
	介護予防サービス等諸費	190,948,952	1.3	195,516,960	1.4	▲ 4,568,008	▲ 2.3
	その他諸費	13,359,472	0.1	13,229,811	0.1	129,661	1.0
	高額介護サービス等費	317,586,422	2.2	307,834,677	2.2	9,751,745	3.2
	特定入所者介護サービス等費	263,109,572	1.9	269,978,659	1.9	▲ 6,869,087	▲ 2.5
	高額医療合算介護サービス等費	44,535,415	0.3	44,747,326	0.3	▲ 211,911	▲ 0.5
	計	12,744,796,684	90.0	12,664,351,400	90.4	80,445,284	0.6
地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	217,496,790	1.5	208,909,736	1.5	8,587,054	4.1
	包括的支援事業・任意事業費	320,667,467	2.3	313,165,005	2.2	7,502,462	2.4
	その他諸費	809,959	0.0	821,053	0.0	▲ 11,094	▲ 1.4
	計	538,974,216	3.8	522,895,794	3.7	16,078,422	3.1
保健福祉事業費		2,244,636	0.0	1,522,566	0.0	722,070	47.4
基金積立金		191,647,000	1.4	305,299,000	2.2	▲ 113,652,000	▲ 37.2
諸支出金		346,648,894	2.4	187,480,870	1.3	159,168,024	84.9
合 計		14,160,382,816	100.0	14,013,599,595	100.0	146,783,221	1.0

(4)後期高齢者医療特別会計

ア 概 況

本年度の後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金 額	率
予 算 現 額	1,849,939,000	1,731,189,000	118,750,000	6.9
歳 入 決 算 額	1,759,192,387	1,750,023,814	9,168,573	0.5
歳 出 決 算 額	1,753,035,442	1,727,470,539	25,564,903	1.5
歳入歳出差引残額	6,156,945	22,553,275	▲ 16,396,330	▲ 72.7

歳入歳出差引残額 6,156,945 円が実質収支額(純繰越額)となっており、全額翌年度へ繰り越される。

イ 歳 入

(単位:円、%)

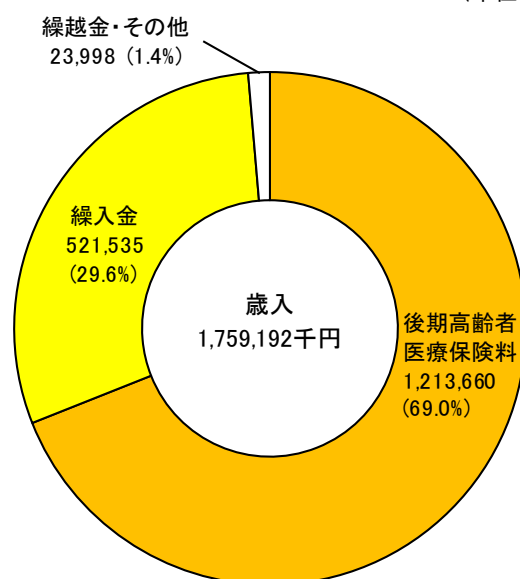
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	1,849,939,000	1,764,752,847	1,759,192,387	1,766,852	4,210,770	95.1	99.7
4	1,731,189,000	1,756,506,047	1,750,023,814	809,300	6,600,533	101.1	99.6
増減	118,750,000	8,246,800	9,168,573	957,552	▲ 2,389,763	▲ 6.0	0.1

(注) 5、4年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 417,162 円、927,600 円を含む。

収入済額は 1,759,192,387 円で、前年度に比べ 9,168,573 円(0.5%)増加している。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,213,659,973 円、一般会計繰入金 521,534,785 円である。

後期高齢者医療特別会計 歳入決算(款別)

(単位:千円)



増減の内訳は次のとおりである。

(増)		(減)	
後期高齢者医療保険料	28,912,571 円 (2.4%)	諸収入	51,690,322 円 (97.8%)
繰越金	19,835,728 円 (729.9%)	使用料及び手数料	9,900 円 (3.7%)
繰入金	12,120,496 円 (2.4%)		

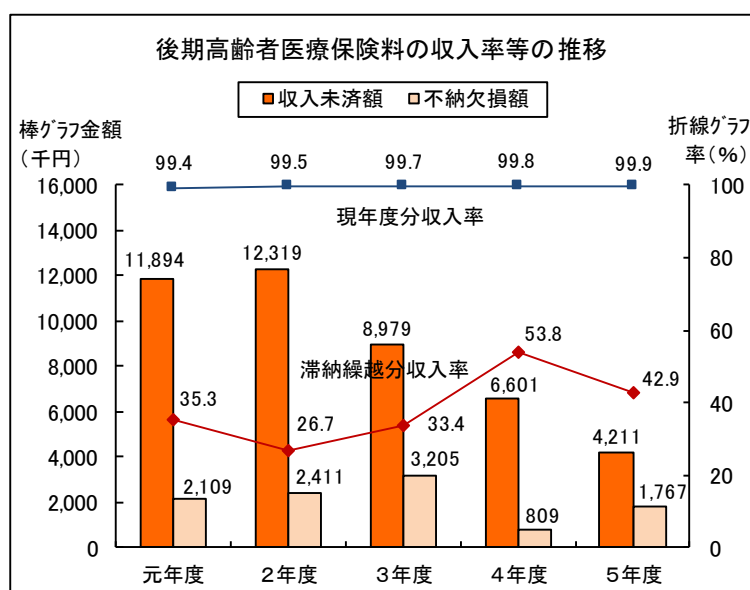
歳入決算額年度比較表

(単位:円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
後期高齢者医療保険料	1,213,659,973	69.0	1,184,747,402	67.7	28,912,571	2.4
使用料及び手数料	254,800	0.0	264,700	0.0	▲ 9,900	▲ 3.7
繰 入 金	521,534,785	29.6	509,414,289	29.1	12,120,496	2.4
諸 収 入	1,189,554	0.1	52,879,876	3.0	▲ 51,690,322	▲ 97.8
繰 越 金	22,553,275	1.3	2,717,547	0.2	19,835,728	729.9
合 計	1,759,192,387	100.0	1,750,023,814	100.0	9,168,573	0.5

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりで、現年度分の調定額は前年度に比べ30,414,900 円 (2.6%) 増加している。

調定額に対する収入率は現年度分が 99.9%、滞納繰越分は 42.9%となっており、前年度に比べ現年度分では 0.1 ポイント高く、滞納繰越分では 10.9 ポイント低くなっている。



収入未済額は 4,210,770 円で、前年度に比べ 2,389,763 円 (36.2%) 減少している。

不納欠損額は 1,766,852 円で、前年度に比べ 957,552 円 (118.3%) 増加している。

後期高齢者医療保険料収入状況年度比較表

(単位:円、%)

区分	年 度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	5年度	1,212,665,800	1,210,851,225	99.9	0	2,231,237
	4年度	1,182,250,900	1,179,912,588	99.8	0	3,265,912
	増減	30,414,900	30,938,637	0.1	0	▲ 1,034,675
滞 納 繰 越 分	5年度	6,554,633	2,808,748	42.9	1,766,852	1,979,533
	4年度	8,978,735	4,834,814	53.8	809,300	3,334,621
	増減	▲ 2,424,102	▲ 2,026,066	▲ 10.9	957,552	▲ 1,355,088

(注) 5、4年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 417,162 円、927,600 円を含む。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,849,939,000	1,753,035,442	0	96,903,558	94.8
4	1,731,189,000	1,727,470,539	0	3,718,461	99.8
増減	118,750,000	25,564,903	0	93,185,097	▲ 5.0

支出済額は 1,753,035,442 円で、前年度に比べ 25,564,903 円(1.5%)増加しており、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 79,076,757 円(4.8%)である。

不用額は予算現額に対して 5.2%となっている。

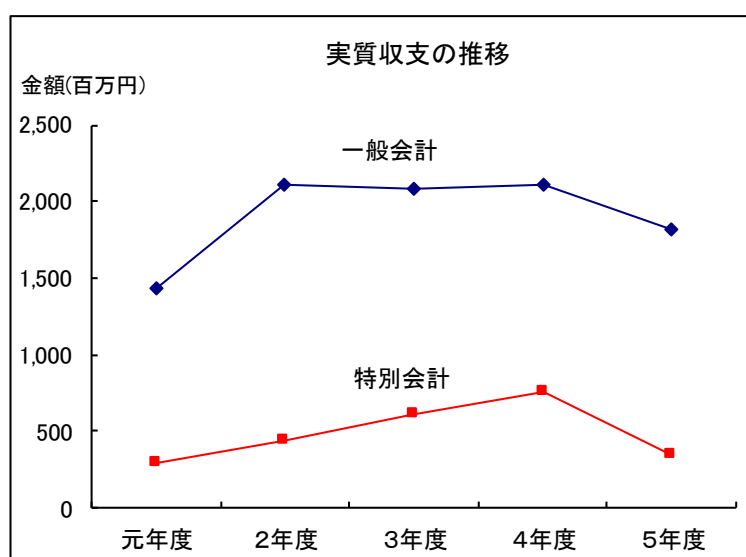
歳 出 決 算 額 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

科 目		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
総 務 費	総務管理費	31,239,317	1.8	85,020,256	4.9	▲ 53,780,939	▲ 63.3
	徴 収 費	2,923,325	0.2	3,129,040	0.2	▲ 205,715	▲ 6.6
	計	34,162,642	1.9	88,149,296	5.1	▲ 53,986,654	▲ 61.2
後期高齢者医療 広域連合納付金		1,717,913,200	98.0	1,638,836,443	94.9	79,076,757	4.8
諸 支 出 金		959,600	0.1	484,800	0.0	474,800	97.9
合 計		1,753,035,442	100.0	1,727,470,539	100.0	25,564,903	1.5

4 実質収支に関する調書（付表3参照）

年度別実質収支額の状況は次表のとおりである。



実 質 収 支 の 推 移

(単位: 千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一 般 会 計		1,427,488	2,109,555	2,085,857	2,104,150	1,815,659
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	192,041	96,797	420,812	417,080	72,694
	食 肉 セ ン タ ー	0	0	0	0	0
	介 護 保 険	85,426	338,971	189,985	311,479	267,110
	後期高齢者医療	9,759	3,003	2,717	22,553	6,156
	計	287,226	438,771	613,514	751,112	345,960

5 財産に関する調書

本年度の各財産の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土 地

土地の本年度末現在高は 81,172,009.92 m²で、前年度末に比べ 7,018,428.27 m²増加している。増加の主なものは、山林 6,987,701.00 m²の寄附等によるものである。

(イ) 建 物

建物の本年度末現在高は 605,398.43 m²で、前年度末に比べ 1,840.41 m²減少している。減少の主なものは延岡市民体育館 4,728.83 m²の解体である。

イ その他

(ア) 山林(分収含む)

山林の本年度末現在高は 77,548,741.75 m²で、前年度末に比べ 6,354,401.00 m²増加している。これは、所有林 6,987,201.00 m²の増加で、寄附等によるものである。

また、立木の本年度末現在高は 2,246,903.00 m³で、前年度末に比べ 208,307.00 m³増加している。

(イ) 物 権

物権の本年度末現在高は 3,519,823.42 m²で、前年度末に比べ 761.33 m²増加している。増加しているのは地上権で、借地面積の修正によるものである。

(ウ) 有 価 証 券

有価証券の本年度末現在高は 142,782 千円で、前年度末と同額である。

(エ) 出資等による権利

出資等による権利の本年度末現在高は 805,070 千円で、前年度末に比べ 12,358 千円減少している。減少の主なものは、宮崎県北部ふるさと市町村圏基金出資金 14,050 千円である。

(2)物 品

物品の本年度末現在高は 734 件で、前年度末に比べ 9 件減少している。

(3)債 権

債権の本年度末現在高は 749,624 千円で、前年度末に比べ 7,337 千円減少している。増加しているものは、個人市民税特別徴収分 10,014 千円、延岡市提携教育資金緊急融資償還金 2,663 千円である。減少しているものは、宮崎県林業公社運営資金貸付金 17,686 千円、地域総合整備資金貸付金 2,328 千円である。

(4)基 金

基金の本年度末現在高は 22,882,729 千円で、前年度末に比べ 609,981 千円減少している。増加の主なものは、延岡市国民健康保険基金 543,184 千円、延岡市介護保険基金 158,720 千円、過疎地域持続的発展支援基金 122,444 千円である。減少の主なものは、延岡市地域づくり推進事業基金 536,969 千円、延岡市地域振興基金 326,346 千円、延岡市退職手当基金 197,385 千円である。

第6 指摘・要望事項

改善又は留意を要する事項は、次のとおりである。

1 収入未済額の解消に向けた取組について

本年度の各会計決算における収入未済額は、次表及び付表7のとおりである。

会計別収入未済額年度比較表

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率	
				5年度	4年度
一般会計	1,154,846,363	1,201,220,691	▲ 46,374,328	▲ 3.9	▲ 1.8
市税	138,299,303	162,996,809	▲ 24,697,506	▲ 15.2	5.4
税外収入	1,016,547,060	1,038,223,882	▲ 21,676,822	▲ 2.1	▲ 2.8
分担金及び負担金	8,803,920	12,625,080	▲ 3,821,160	▲ 30.3	▲ 28.9
使用料及び手数料	83,072,970	82,471,514	601,456	0.7	1.7
財産収入	1,648,257	1,499,123	149,134	9.9	14.9
諸収入	923,021,913	941,628,165	▲ 18,606,252	▲ 2.0	▲ 2.7
特別会計	250,707,512	360,572,673	▲ 109,865,161	▲ 30.5	▲ 25.5
国民健康保険	215,219,622	316,951,320	▲ 101,731,698	▲ 32.1	▲ 27.3
介護保険	31,277,120	37,020,820	▲ 5,743,700	▲ 15.5	▲ 5.4
後期高齢者医療	4,210,770	6,600,533	▲ 2,389,763	▲ 36.2	▲ 26.5
合 計	1,405,553,875	1,561,793,364	▲ 156,239,489	▲ 10.0	▲ 8.5

(注) 国県支出金等の収入未済額を除く。

本年度の収入未済額は 1,405,553,875 円で、前年度と比較すると、一般会計は 46,374,328 円(3.9%)、特別会計は 109,865,161 円(30.5%)、全体では 156,239,489 円(10.0%)と大きく減少している。

しかし、一般会計の税外収入未済額は 1,016,547,060 円で、前年度と比較すると減少はしているものの全体の 72.3%を占めており、滞納が長期化し債権回収が進んでいないものも多く見られる。税外収入については、債権管理マニュアルに基づき債権管理を行っているが、他の業務と兼務している場合が多いため、収納対策に十分に対応することが難しいと考えられる。

債権は市民の貴重な財産であり、市民負担の公平性の確保と財政の健全化を図る観点から、その管理及び収納対策は非常に重要なものである。

各課の連携をより一層密にすることにより、債権管理に関する専門知識やノウハウの共有化を図り、収入未済額の解消に向けた取組を進めていただきたい。

2 不納欠損額の縮小について

本年度の各会計決算における不納欠損額は、次表及び付表8のとおりである。

会計別不納欠損額年度比較表

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率	
				5年度	4年度
一般会計	59,147,932	31,552,155	27,595,777	87.5	▲ 36.8
市税	32,701,685	9,113,483	23,588,202	258.8	▲ 22.2
税外収入	26,446,247	22,438,672	4,007,575	17.9	▲ 41.3
分担金及び負担金	84,400	132,960	▲ 48,560	▲ 36.5	▲ 95.3
諸収入	26,361,847	22,305,712	4,056,135	18.2	▲ 36.6
特別会計	27,405,068	32,547,818	▲ 5,142,750	▲ 15.8	▲ 45.3
国民健康保険	15,144,176	20,353,828	▲ 5,209,652	▲ 25.6	▲ 53.2
介護保険	10,494,040	11,384,690	▲ 890,650	▲ 7.8	▲ 11.6
後期高齢者医療	1,766,852	809,300	957,552	118.3	▲ 74.8
合 計	86,553,000	64,099,973	22,453,027	35.0	▲ 41.5

不納欠損額は 86,553,000 円で、前年度に比べ 22,453,027 円(35.0%)増加している。

不納欠損額の主なものは、市税の固定資産税 17,713,216 円、国民健康保険税 14,086,874 円、諸収入のうち総務費雑入 16,123,134 円(弁償金 12,468,500 円、弁償金遅延利息 3,403,424 円など)となっている。

不納欠損処分は、それぞれの法令に基づき適正に行うとともに、市民負担の公平性の確保と財政の健全化を図る観点から、早期に滞納者の実情を把握し、処分額の圧縮に努力されることを望むものである。

3 財産管理の適正化について

公共用地取得に伴う不動産登記事務に関し、古くからの登記未済物件が多数存在し、資産管理の面から不適切な状態が長期にわたって続いている。外部への委託等も含め、新たな手法を早急に検討し、早期整理に向けた計画的な推進を望むものである。

また、未利用の市有財産については、有効な活用について、検討を図られたい。

第7 む す び

本年度の決算状況をみると、一般会計では、歳入総額 72,633,251 千円、歳出総額 69,958,562 千円で、実質収支は 1,815,659 千円の黒字決算、実質単年度収支は 288,491 千円の赤字決算となっている。特別会計では、実質収支は 345,960 千円の黒字決算、実質単年度収支は 120,328 千円の赤字決算となっている。

一般会計歳入の財源別構成比は、自主財源が 39.2%(前年度 39.7%)、依存財源が 60.8%(前年度 60.3%)で、自主財源の比率が前年度より 0.5 ポイント低くなっている。

また、主要な財政指標についてみると、財政力指数は 0.515 で、前年度に比べ 0.011 ポイント高くなっている。経常収支比率は 96.9%で前年度より 5.3 ポイント高くなっており、財政の硬直化が進んでいる。

本年度の決算状況は以上のとおりである。

本市においては、自主財源の要である市税が減少し、社会保障費が増加する中、財政状況の厳しさが増していくことが予想される。一方で、大規模化する自然災害等に対応した防災対策、脱炭素社会の実現に向けた取組、老朽化した公共施設、インフラ等の整備など、様々な課題に柔軟に対応していくことが求められている。

市民の安全と安心を確保し、持続可能な形で行政サービスを提供していくために、財政基盤の確立を目指すとともに、行財政運営の適正化及び効率化に向けた取組を進めていくことが重要である。そのためにも「第 2 期延岡新時代創生総合戦略」に基づく、より成果を重視した実効性の高い施策の展開を図りながら、事業の統廃合や経費節減など効率的な事業を行う必要があると考える。

今後も、第 6 次延岡市長期総合計画に掲げる「市民がまんなか〜市民力・地域力・都市力が躍動するまち のべおか」の実現に向けて、安定的な行財政運営を一層推進されるよう望むものである。

令和5年度 延岡市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度 延岡市土地開発基金

第2 審査の期間

令和6年6月24日から同年8月2日まで

第3 審査の方法

審査に付された基金の運用状況について関係書類等との照合を行ったほか、必要に応じ、資料の提出並びに関係職員の説明を受け、計数の正確性、基金の運用状況などについて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況の計数は正確であり、また、基金はその設置目的に従って適正に運用されているものと認められた。

第5 基金の運用状況

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設けられたもので、本年度末における基金総額は 2,235,013,000 円で前年度と同額となっている。

本年度の運用状況等は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高	本年度中の増減		本年度末残高
		増 加	減 少	
現 金	1,351,995,334	262,542,655	198,916,938	1,415,621,051
土 地	221,264,675	0	0	221,264,675
債 権	661,752,991	198,916,938	262,542,655	598,127,274
合 計	2,235,013,000	461,459,593	461,459,593	2,235,013,000

現金収支については、本年度末残高が 1,415,621,051 円で、前年度に比べ 63,625,717 円増加している。本年度は、土地開発公社からの貸付金元金収入は 262,542,655 円で、開発公社への貸付金は 198,916,938 円となっている。本年度の貸付金は、主に宮崎県体育館駐車場整備事業に充てられている。

基金が保有する土地については、本年度末残高が 221,264,675 円で、購入・売払いともに実績がなかったため、前年度末残高と同額となっている。

基金が保有する債権は土地開発公社への貸付金であり、本年度末残高が 598,127,274 円で、前年度末残高 661,752,991 円に対して、63,625,717 円減少している。

付 表

(付表 1)

歳入歳出決算総括表

区分 会計	歳					
	予算現額	調定額	収入済額			
			金額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合
一般会計	77,871,737,976	75,841,144,385	72,633,251,048	71.2	93.3	95.8
特別会計	29,743,740,000	29,706,302,741	29,429,874,653	28.8	98.9	99.1
国民健康保険	13,508,163,000	13,472,784,728	13,243,189,230	13.0	98.0	98.3
食肉センター	100,000	0	0	—	—	—
介護保険	14,385,538,000	14,468,765,166	14,427,493,036	14.1	100.3	99.7
後期高齢者医療	1,849,939,000	1,764,752,847	1,759,192,387	1.7	95.1	99.7
合計	107,615,477,976	105,547,447,126	102,063,125,701	100.0	94.8	96.7

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

(単位:円、%)

入		歳 出				歳入歳出 差引残額
不納欠損額	収入未済額	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	
			金 額	予算現額 に対する 割 合		
59,147,932	3,148,907,114	77,871,737,976	69,958,562,838	89.8	5,526,889,805	2,674,688,210
27,405,068	250,707,512	29,743,740,000	29,083,912,943	97.8	0	345,961,710
15,144,176	215,219,622	13,508,163,000	13,170,494,685	97.5	0	72,694,545
0	0	100,000	0	－	0	0
10,494,040	31,277,120	14,385,538,000	14,160,382,816	98.4	0	267,110,220
1,766,852	4,210,770	1,849,939,000	1,753,035,442	94.8	0	6,156,945
86,553,000	3,399,614,626	107,615,477,976	99,042,475,781	92.0	5,526,889,805	3,020,649,920

(付表2)

各会計決算純計表

区分 会計		歳入		
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		72,633,251,048	48,514,730	72,584,736,318
特別会計		29,429,874,653	4,150,878,738	25,278,995,915
	国民健康保険	13,243,189,230	1,317,807,113	11,925,382,117
	食肉センター	0	0	0
	介護保険	14,427,493,036	2,311,536,840	12,115,956,196
	後期高齢者医療	1,759,192,387	521,534,785	1,237,657,602
合計(A)		102,063,125,701	4,199,393,468	97,863,732,233
前年度合計(B)		102,616,667,391	4,208,292,093	98,408,375,298
比較	増減額 (A)-(B)=(C)	▲ 553,541,690	▲ 8,898,625	▲ 544,643,065
	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$ (%)	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.6

(注) 重複計算控除額は、一般、特別会計相互の繰入れ、繰出し等に係る金額。

(単位:円)

歳 出			差引過不足額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
69,958,562,838	4,150,878,738	65,807,684,100	2,674,688,210	6,777,052,218
29,083,912,943	48,514,730	29,035,398,213	345,961,710	▲ 3,756,402,298
13,170,494,685	0	13,170,494,685	72,694,545	▲ 1,245,112,568
0	0	0	0	0
14,160,382,816	48,514,730	14,111,868,086	267,110,220	▲ 1,995,911,890
1,753,035,442	0	1,753,035,442	6,156,945	▲ 515,377,840
99,042,475,781	4,199,393,468	94,843,082,313	3,020,649,920	3,020,649,920
98,241,404,719	4,208,292,093	94,033,112,626	4,375,262,672	4,375,262,672
801,071,062	▲ 8,898,625	809,969,687	▲ 1,354,612,752	▲ 1,354,612,752
0.8	▲ 0.2	0.9	▲ 31.0	▲ 31.0

(付表3)

各会計決算収支状況表

会 計 区 分		一般会計	特別会計	合 計
1 歳 入 総 額	A	72,633,251	29,429,874	102,063,125
2 歳 出 総 額	B	69,958,562	29,083,911	99,042,473
3 歳 入 歳 出 差 引 額	C	2,674,688	345,960	3,020,648
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1)継続費通次繰越額	0	0	0
	(2)繰越明許費繰越額	849,316	0	849,316
	(3)事故繰越し繰越額	9,713	0	9,713
	計(D+E+F)	859,029	0	859,029
5 実 質 収 支 (C - G)	H	1,815,659	345,960	2,161,619
6 前 年 度 実 質 収 支	I	2,104,150	751,112	2,855,262
7 財 政 再 建 債 等 未 償 還 元 金	J	0	0	0
8 再 差 引 (H - J)	K	1,815,659	345,960	2,161,619
9 単 年 度 収 支 (H - I)	L	▲ 288,491	▲ 405,152	▲ 693,643
10 積 立 金	M	1,067,673	317,751	1,385,424
11 繰 上 償 還 金	N	0	0	0
12 積 立 金 取 崩 し 額	O	1,067,673	32,927	1,100,600
13 実 質 単 年 度 収 支 (L + M + N - O)	P	▲ 288,491	▲ 120,328	▲ 408,819

(注1) (歳入総額－歳出総額)が歳入歳出差引額と一致しないのは端数整理によるものである。

(注2) 実質収支とは、形式収支(歳入歳出差引額)に発生主義的要素を加味して、本来当該年度に属すべき支出(翌年度への繰越額)を債務要素とみなし、本来当該年度に属すべき収入(翌年度への繰越額に係る未収入特定財源)を債権要素とみなして、両者を加減した実質的な収入と支出の差額をいう。

(注3) 単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求められる当該年度限りの実質的な収入と支出の差をいう。実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、前年度の実質収支が含まれている。当該年度だけの収支を把握するには、前年度の実質収支を差し引いた収支を見る必要がある。

(単位:千円)

特 別 会 計 の 内 訳			
国民健康保険	食肉センター	介 護 保 険	後期高齢者医療
13,243,189	0	14,427,493	1,759,192
13,170,494	0	14,160,382	1,753,035
72,694	0	267,110	6,156
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
72,694	0	267,110	6,156
417,080	0	311,479	22,553
0	0	0	0
72,694	0	267,110	6,156
▲ 344,386	0	▲ 44,369	▲ 16,397
126,104	0	191,647	0
0	0	0	0
0	0	32,927	0
▲ 218,282	0	114,351	▲ 16,397

(注 4) 実質単年度収支とは、単年度収支の中に含まれる黒字要素(例:歳出で積立金を積み増す)や赤字要素(例:積立金を取り崩して歳入に充てる)を控除した実質的な黒字及び赤字を反映させたものである。単年度収支に財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加えた後、財政調整基金の取り崩し額を差し引くことで求められる。

(付表4)

一般会計歳入款別年度比較表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	
			令和5年度	令和4年度
1 市税	15,914,491,000	16,108,216,273	15,937,350,844	16,014,983,039
2 地方譲与税	610,094,000	619,826,000	619,826,000	615,573,001
3 利子割交付金	2,000,000	2,245,000	2,245,000	2,687,000
4 配当割交付金	49,000,000	48,344,000	48,344,000	35,128,000
5 株式等譲渡所得割交付金	55,000,000	52,896,000	52,896,000	28,496,000
6 法人事業税交付金	197,000,000	197,340,000	197,340,000	225,630,000
7 地方消費税交付金	3,022,000,000	3,022,644,000	3,022,644,000	3,026,001,000
8 ゴルフ場利用税交付金	15,000,000	14,815,920	14,815,920	15,867,936
9 自動車取得税交付金	2,001,000	2,281,624	2,281,624	—
10 環境性能割交付金	32,000,000	32,394,000	32,394,000	24,686,000
11 地方特例交付金	111,092,000	116,528,000	116,528,000	118,056,000
12 地方交付税	13,558,047,000	14,176,144,000	14,176,144,000	15,028,664,000
13 交通安全対策特別交付金	25,000,000	18,541,000	18,541,000	22,187,000
14 分担金及び負担金	241,277,000	255,267,469	246,379,149	304,702,475
15 使用料及び手数料	967,731,000	1,072,124,386	989,052,166	1,051,951,432
16 国庫支出金	17,174,071,861	16,865,201,090	15,141,252,339	14,888,833,795
17 県支出金	5,611,210,448	5,499,214,115	5,229,102,115	5,360,638,161
18 財産収入	413,190,000	536,828,741	535,180,484	281,810,500
19 寄附金	1,681,257,000	1,582,288,496	1,582,288,496	1,426,668,684
20 繰入金	4,137,719,000	3,595,937,000	3,595,937,000	3,648,864,000
21 繰越金	3,624,148,667	3,624,149,448	3,624,149,448	3,973,226,315
22 諸収入	1,940,012,000	2,934,675,823	1,985,317,463	2,292,401,897
23 市債	8,488,396,000	5,463,242,000	5,463,242,000	4,717,464,000
合 計	77,871,737,976	75,841,144,385	72,633,251,048	73,104,520,235

(単位:円、%)

比較増減	増減率		構成比		予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合		款 番 号
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	
▲ 77,632,195	▲ 0.5	9.1	21.9	21.9	100.1	100.4	98.9	98.9	1
4,252,999	0.7	6.3	0.9	0.8	101.6	101.7	100.0	100.0	2
▲ 442,000	▲ 16.4	▲ 60.0	0.0	0.0	112.3	89.6	100.0	100.0	3
13,216,000	37.6	▲ 27.2	0.1	0.0	98.7	100.4	100.0	100.0	4
24,400,000	85.6	▲ 42.3	0.1	0.0	96.2	105.5	100.0	100.0	5
▲ 28,290,000	▲ 12.5	14.7	0.3	0.3	100.2	100.3	100.0	100.0	6
▲ 3,357,000	▲ 0.1	2.0	4.2	4.1	100.0	100.0	100.0	100.0	7
▲ 1,052,016	▲ 6.6	▲ 2.3	0.0	0.0	98.8	105.8	100.0	100.0	8
2,281,624	皆増	皆減	0.0	—	114.0	—	100.0	—	9
7,708,000	31.2	▲ 9.3	0.0	0.0	101.2	98.7	100.0	100.0	10
▲ 1,528,000	▲ 1.3	▲ 59.0	0.2	0.2	104.9	102.2	100.0	100.0	11
▲ 852,520,000	▲ 5.7	▲ 2.2	19.5	20.6	104.6	104.2	100.0	100.0	12
▲ 3,646,000	▲ 16.4	▲ 13.6	0.0	0.0	74.2	88.7	100.0	100.0	13
▲ 58,323,326	▲ 19.1	1.3	0.3	0.4	102.1	96.6	96.5	96.0	14
▲ 62,899,266	▲ 6.0	1.3	1.4	1.4	102.2	100.5	92.3	92.7	15
252,418,544	1.7	▲ 16.9	20.8	20.4	88.2	92.0	89.8	94.3	16
▲ 131,536,046	▲ 2.5	▲ 18.7	7.2	7.3	93.2	88.9	95.1	94.0	17
253,369,984	89.9	▲ 3.5	0.7	0.4	129.5	99.8	99.7	99.5	18
155,619,812	10.9	50.0	2.2	2.0	94.1	86.0	100.0	100.0	19
▲ 52,927,000	▲ 1.5	22.7	5.0	5.0	86.9	88.5	100.0	100.0	20
▲ 349,076,867	▲ 8.8	43.3	5.0	5.4	100.0	100.0	100.0	100.0	21
▲ 307,084,434	▲ 13.4	26.4	2.7	3.1	102.3	104.1	67.7	70.4	22
745,778,000	15.8	▲ 33.0	7.5	6.5	64.4	64.4	100.0	100.0	23
▲ 471,269,187	▲ 0.6	▲ 3.7	100.0	100.0	93.3	94.2	95.8	96.7	計

(付表5)

一般会計財源別年度比較表

区 分 財 源		収 入 済 額	
		令和5年度	令和4年度
自主財源	1 市税	15,937,350,844	16,014,983,039
	14 分担金及び負担金	246,379,149	304,702,475
	15 使用料及び手数料	989,052,166	1,051,951,432
	18 財産収入	535,180,484	281,810,500
	19 寄附金	1,582,288,496	1,426,668,684
	20 繰入金	3,595,937,000	3,648,864,000
	21 繰越金	3,624,149,448	3,973,226,315
	22 諸収入	1,985,317,463	2,292,401,897
	計	28,495,655,050	28,994,608,342
依存財源	2 地方譲与税	619,826,000	615,573,001
	3 利子割交付金	2,245,000	2,687,000
	4 配当割交付金	48,344,000	35,128,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	52,896,000	28,496,000
	6 法人事業税交付金	197,340,000	225,630,000
	7 地方消費税交付金	3,022,644,000	3,026,001,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	14,815,920	15,867,936
	9 自動車取得税交付金	2,281,624	—
	10 環境性能割交付金	32,394,000	24,686,000
	11 地方特例交付金	116,528,000	118,056,000
	12 地方交付税	14,176,144,000	15,028,664,000
	13 交通安全対策特別交付金	18,541,000	22,187,000
	16 国庫支出金	15,141,252,339	14,888,833,795
	17 県支出金	5,229,102,115	5,360,638,161
	23 市債	5,463,242,000	4,717,464,000
	計	44,137,595,998	44,109,911,893
合 計		72,633,251,048	73,104,520,235

(単位:円、%)

比較増減	増減率		構成比	
金 額	5年度	4年度	5年度	4年度
▲ 77,632,195	▲ 0.5	9.1	21.9	21.9
▲ 58,323,326	▲ 19.1	1.3	0.3	0.4
▲ 62,899,266	▲ 6.0	1.3	1.4	1.4
253,369,984	89.9	▲ 3.5	0.7	0.4
155,619,812	10.9	50.0	2.2	2.0
▲ 52,927,000	▲ 1.5	22.7	5.0	5.0
▲ 349,076,867	▲ 8.8	43.3	5.0	5.4
▲ 307,084,434	▲ 13.4	26.4	2.7	3.1
▲ 498,953,292	▲ 1.7	16.8	39.2	39.7
4,252,999	0.7	6.3	0.9	0.8
▲ 442,000	▲ 16.4	▲ 60.0	0.0	0.0
13,216,000	37.6	▲ 27.2	0.1	0.0
24,400,000	85.6	▲ 42.3	0.1	0.0
▲ 28,290,000	▲ 12.5	14.7	0.3	0.3
▲ 3,357,000	▲ 0.1	2.0	4.2	4.1
▲ 1,052,016	▲ 6.6	▲ 2.3	0.0	0.0
2,281,624	皆増	皆減	0.0	—
7,708,000	31.2	▲ 9.3	0.0	0.0
▲ 1,528,000	▲ 1.3	▲ 59.0	0.2	0.2
▲ 852,520,000	▲ 5.7	▲ 2.2	19.5	20.6
▲ 3,646,000	▲ 16.4	▲ 13.6	0.0	0.0
252,418,544	1.7	▲ 16.9	20.8	20.4
▲ 131,536,046	▲ 2.5	▲ 18.7	7.2	7.3
745,778,000	15.8	▲ 33.0	7.5	6.5
27,684,105	0.1	▲ 13.7	60.8	60.3
▲ 471,269,187	▲ 0.6	▲ 3.7	100.0	100.0

(付表6) 市 税 収 入 状 況 年 度 比 較 表

区 分 税 目		予算現額	調定額	収入済額		比較増減
				令和5年度	令和4年度	金 額
1	市民税(個人)	5,043,026,000	5,113,326,466	5,049,908,491	4,981,560,928	68,347,563
	現年課税分	5,016,086,000	5,048,285,748	5,026,324,319	4,957,879,646	68,444,673
	滞納繰越分	26,940,000	65,040,718	23,584,172	23,681,282	▲ 97,110
2	市民税(法人)	988,101,000	1,008,101,600	992,262,900	1,856,328,334	▲ 864,065,434
	現年課税分	987,069,000	993,645,100	991,065,300	1,854,856,100	▲ 863,790,800
	滞納繰越分	1,032,000	14,456,500	1,197,600	1,472,234	▲ 274,634
3	固定資産税	8,499,255,000	8,591,154,281	8,505,076,327	7,791,532,523	713,543,804
	現年課税分	8,480,385,000	8,513,143,900	8,486,820,124	7,773,134,429	713,685,695
	滞納繰越分	18,870,000	78,010,381	18,256,203	18,398,094	▲ 141,891
4	軽自動車税	443,825,000	449,961,958	444,431,158	437,872,559	6,558,599
	現年課税分	442,015,000	444,635,500	442,652,020	435,888,912	6,763,108
	滞納繰越分	1,810,000	5,326,458	1,779,138	1,983,647	▲ 204,509
5	市たばこ税	939,734,000	945,117,448	945,117,448	947,240,735	▲ 2,123,287
	現年課税分	939,734,000	945,117,448	945,117,448	947,240,735	▲ 2,123,287
6	入湯税	550,000	554,520	554,520	447,960	106,560
	現年課税分	550,000	554,520	554,520	447,960	106,560
合 計	計	15,914,491,000	16,108,216,273	15,937,350,844	16,014,983,039	▲ 77,632,195
	現年課税分	15,865,839,000	15,945,382,216	15,892,533,731	15,969,447,782	▲ 76,914,051
	滞納繰越分	48,652,000	162,834,057	44,817,113	45,535,257	▲ 718,144

(単位:円、%)

増減率		構成比		予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合		不納欠損額	収入未済額
5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度		
1.4	2.2	31.7	31.1	100.1	100.7	98.8	98.6	2,354,669	61,188,065
1.4	2.2	31.5	31.0	100.2	100.6	99.6	99.3	0	22,071,029
▲ 0.4	4.6	0.1	0.1	87.5	116.0	36.3	41.4	2,354,669	39,117,036
▲ 46.5	91.1	6.2	11.6	100.4	99.1	98.4	99.2	11,809,800	4,028,900
▲ 46.6	92.1	6.2	11.6	100.4	99.1	99.7	99.9	0	2,579,800
▲ 18.7	▲ 74.8	0.0	0.0	116.0	97.2	8.3	9.7	11,809,800	1,449,100
9.2	4.0	53.4	48.7	100.1	100.5	99.0	99.0	17,713,216	68,364,738
9.2	4.8	53.3	48.5	100.1	100.5	99.7	99.7	805,000	25,518,776
▲ 0.8	▲ 77.2	0.1	0.1	96.7	108.6	23.4	24.2	16,908,216	42,845,962
1.5	3.5	2.8	2.7	100.1	100.0	98.8	98.7	824,000	4,717,600
1.6	3.6	2.8	2.7	100.1	99.9	99.6	99.5	6,000	1,988,280
▲ 10.3	▲ 13.4	0.0	0.0	98.3	115.7	33.4	34.0	818,000	2,729,320
▲ 0.2	3.5	5.9	5.9	100.6	100.3	100.0	100.0	0	0
▲ 0.2	3.5	5.9	5.9	100.6	100.3	100.0	100.0	0	0
23.8	87.5	0.0	0.0	100.8	94.3	100.0	100.0	0	0
23.8	87.5	0.0	0.0	100.8	94.3	100.0	100.0	0	0
▲ 0.5	9.1	100.0	100.0	100.1	100.4	98.9	98.9	32,701,685	138,299,303
▲ 0.5	9.6	99.7	99.7	100.2	100.3	99.7	99.6	811,000	52,157,885
▲ 1.6	▲ 59.1	0.3	0.3	92.1	112.2	27.5	29.5	31,890,685	86,141,418

(付表7)

収入未済額年度比較表

(単位:円、%)

会 計	款	項又は節	収入未済額				
			令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
一 般 会 計	市税	市民税(個人)	61,188,065	65,144,070	▲ 3,956,005	▲ 6.1	
		市民税(法人)	4,028,900	14,456,500	▲ 10,427,600	▲ 72.1	
		固定資産税	68,364,738	78,010,381	▲ 9,645,643	▲ 12.4	
		軽自動車税	4,717,600	5,385,858	▲ 668,258	▲ 12.4	
		計	138,299,303	162,996,809	▲ 24,697,506	▲ 15.2	
	分担金及び負担金	社会福祉費負担金	165,000	234,740	▲ 69,740	▲ 29.7	
		児童福祉費負担金	8,638,920	12,390,340	▲ 3,751,420	▲ 30.3	
		計	8,803,920	12,625,080	▲ 3,821,160	▲ 30.3	
	使用料及び手数料	住宅使用料	83,072,970	82,469,484	603,486	0.7	
		清掃手数料	0	2,030	▲ 2,030	皆減	
		計	83,072,970	82,471,514	601,456	0.7	
	財産収入	土地建物貸付収入	1,648,257	1,499,123	149,134	9.9	
		計	1,648,257	1,499,123	149,134	9.9	
	計	諸収入	延滞金	0	431,086	▲ 431,086	皆減
			結婚資金貸付金元利収入	6,755,500	6,755,500	0	－
			災害援護資金貸付金元利収入	41,490,900	41,550,900	▲ 60,000	▲ 0.1
			住宅新築資金等貸付金元利収入	757,159,681	764,508,342	▲ 7,348,661	▲ 1.0
			総務費雑入	1,066,405	16,703,189	▲ 15,636,784	▲ 93.6
			民生費雑入	104,391,780	99,575,501	4,816,279	4.8
			農林水産業費雑入	500,000	500,000	0	－
			商工費雑入	845,744	761,744	84,000	11.0
			土木費雑入	10,811,903	10,841,903	▲ 30,000	▲ 0.3
			計	923,021,913	941,628,165	▲ 18,606,252	▲ 2.0
一般会計 計		1,154,846,363	1,201,220,691	▲ 46,374,328	▲ 3.9		
特 別 会 計	国保	国民健康保険税	国民健康保険税	201,611,194	298,909,992	▲ 97,298,798	▲ 32.6
		諸収入	一般被保険者第三者納付金	10,020,652	13,397,799	▲ 3,377,147	▲ 25.2
			一般被保険者返納金	3,587,776	3,846,619	▲ 258,843	▲ 6.7
			雑入	0	796,910	▲ 796,910	皆減
	国民健康保険 計		215,219,622	316,951,320	▲ 101,731,698	▲ 32.1	
	介護	保険料	介護保険料	31,273,270	36,974,970	▲ 5,701,700	▲ 15.4
		使用料及び手数料	介護予防事業費手数料	0	42,000	▲ 42,000	皆減
		諸収入	雑入	3,850	3,850	0	－
		介護保険 計		31,277,120	37,020,820	▲ 5,743,700	▲ 15.5
	後期	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	4,210,770	6,600,533	▲ 2,389,763	▲ 36.2
		後期高齢者医療 計		4,210,770	6,600,533	▲ 2,389,763	▲ 36.2
		特別会計 計		250,707,512	360,572,673	▲ 109,865,161	▲ 30.5
	合 計			1,405,553,875	1,561,793,364	▲ 156,239,489	▲ 10.0

(注) 国県支出金等を除く。

(付表8)

不 納 欠 損 額 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

会 計		款	項又は節	不納欠損額			
				令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
一 般 会 計	市税	市民税(個人)	2,354,669	3,820,074	▲ 1,465,405	▲ 38.4	
		市民税(法人)	11,809,800	300,000	11,509,800	3,836.6	
		固定資産税	17,713,216	4,401,865	13,311,351	302.4	
		軽自動車税	824,000	591,544	232,456	39.3	
		計	32,701,685	9,113,483	23,588,202	258.8	
	分担金及び負担金	児童福祉費負担金	84,400	132,960	▲ 48,560	▲ 36.5	
		計	84,400	132,960	▲ 48,560	▲ 36.5	
	諸収入	延滞金	431,086	0	431,086	皆増	
		住宅新築資金等貸付金元利収入	0	14,127,693	▲ 14,127,693	皆減	
		総務費雑入	16,123,134	5,000	16,118,134	322,362.7	
		民生費雑入	9,807,627	8,173,019	1,634,608	20.0	
		計	26,361,847	22,305,712	4,056,135	18.2	
	一般会計 計			59,147,932	31,552,155	27,595,777	87.5
特 別 会 計	国保	国民健康保険税	国民健康保険税	14,086,874	20,135,236	▲ 6,048,362	▲ 30.0
		諸収入	雑入	1,057,302	218,592	838,710	383.7
		国民健康保険 計		15,144,176	20,353,828	▲ 5,209,652	▲ 25.6
	介護	保険料	介護保険料	10,494,040	11,384,690	▲ 890,650	▲ 7.8
		介護保険 計		10,494,040	11,384,690	▲ 890,650	▲ 7.8
	後期	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	1,766,852	809,300	957,552	118.3
		後期高齢者医療 計		1,766,852	809,300	957,552	118.3
	特別会計 計			27,405,068	32,547,818	▲ 5,142,750	▲ 15.8
合 計			86,553,000	64,099,973	22,453,027	35.0	

(付表9)

一般会計歳出款別年度比較表

区分 款	予算現額	支出済額	
		令和5年度	令和4年度
1 議会費	360,168,000	355,354,749	349,541,310
2 総務費	8,762,068,044	8,239,033,749	7,634,306,572
3 民生費	28,569,402,100	27,806,497,754	26,360,072,334
4 衛生費	5,406,494,827	4,658,461,072	4,924,818,222
5 労働費	79,056,000	79,049,845	178,757,890
6 農林水産業費	2,654,453,518	2,212,648,936	1,860,016,265
7 商工費	5,745,216,063	4,980,636,451	4,881,812,950
8 土木費	8,141,212,383	6,535,194,573	6,142,060,011
9 消防費	2,091,481,000	2,010,381,744	2,063,966,348
10 教育費	8,063,634,203	5,894,055,746	7,973,318,896
11 災害復旧費	1,547,808,838	837,104,421	682,075,034
12 公債費	6,350,743,000	6,350,143,798	6,429,624,955
13 予備費	100,000,000	—	—
合 計	77,871,737,976	69,958,562,838	69,480,370,787

(単位:円、%)

比較増減	増減率		構成比		予算現額に対する割合		款番号
金 額	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	
5,813,439	1.7	1.1	0.5	0.5	98.7	98.5	1
604,727,177	7.9	▲ 26.0	11.8	11.0	94.0	91.2	2
1,446,425,420	5.5	▲ 6.5	39.7	37.9	97.3	95.9	3
▲ 266,357,150	▲ 5.4	6.5	6.7	7.1	86.2	88.4	4
▲ 99,708,045	▲ 55.8	▲ 9.7	0.1	0.3	100.0	90.5	5
352,632,671	19.0	8.6	3.2	2.7	83.4	81.0	6
98,823,501	2.0	3.1	7.1	7.0	86.7	88.7	7
393,134,562	6.4	▲ 2.4	9.3	8.8	80.3	80.9	8
▲ 53,584,604	▲ 2.6	12.6	2.9	3.0	96.1	97.6	9
▲ 2,079,263,150	▲ 26.1	13.9	8.4	11.5	73.1	80.6	10
155,029,387	22.7	268.9	1.2	1.0	54.1	40.1	11
▲ 79,481,157	▲ 1.2	▲ 1.7	9.1	9.3	100.0	100.0	12
—	—	—	—	—	—	—	13
478,192,051	0.7	▲ 3.5	100.0	100.0	89.8	89.5	計

(付表10)

一般会計歳出款別節別集計表

款 節	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費
1 報酬	141,390,380	204,363,365	95,233,322	30,858,026	19,431,346	36,923,147
2 給料	45,023,134	1,115,237,833	481,533,525	340,960,877	27,050,435	306,107,697
3 職員手当等	73,997,719	1,175,571,607	278,072,512	193,520,826	9,650,939	171,335,963
4 共済費	57,320,053	406,817,888	168,354,006	114,481,965	8,206,496	100,302,476
5 災害補償費	-	43,846	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	1,054,409	-	-	-	-
7 報償費	48,200	10,965,876	14,542,240	9,169,943	-	2,140,562
8 旅費	13,078,400	34,471,325	6,257,317	3,590,890	626,479	5,348,331
9 交際費	824,409	1,169,159	-	-	-	-
10 需用費	11,351,966	260,624,511	41,903,183	346,357,091	1,390,344	33,884,741
11 役務費	547,410	197,211,471	23,923,203	25,283,222	-	3,777,089
12 委託料	6,845,850	1,261,414,210	814,503,580	2,511,105,752	-	326,842,380
13 使用料及び賃借料	1,771,160	282,437,850	9,539,382	5,911,673	3,178,615	14,392,436
14 工事請負費	-	282,765,064	85,293,107	197,018,801	-	385,720,190
15 原材料費	-	244,182	-	458,040	-	16,372,652
16 公有財産購入費	-	265,663,563	-	-	-	-
17 備品購入費	1,965,568	31,906,518	2,208,130	1,754,247	15,191	3,884,254
18 負担金、補助及び交付金	1,190,500	605,999,903	2,419,109,713	634,172,811	9,500,000	735,486,390
19 扶助費	-	80,000	18,704,582,032	7,040,818	-	-
20 貸付金	-	372,675,500	500,000	-	-	50,000,000
21 補償、補填及び賠償金	-	537,310	1,643,435	-	-	817,596
22 償還金、利子及び割引料	-	363,125,159	504,965,329	139,794,319	-	392,432
23 投資及び出資金	-	-	-	95,166,471	-	-
24 積立金	-	1,364,096,000	3,455,000	-	-	18,864,000
25 寄附金	-	-	-	-	-	-
26 公課費	-	557,200	-	1,815,300	-	56,600
27 繰出金	-	-	4,150,878,738	-	-	-
合 計	355,354,749	8,239,033,749	27,806,497,754	4,658,461,072	79,049,845	2,212,648,936

(単位:円、%)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	計	構 成 比	節 番 号
13,201,751	17,398,841	120,184,037	344,939,415	-	-	1,023,923,630	1.5	1
181,009,440	456,458,260	651,995,327	538,417,072	-	-	4,143,793,600	5.9	2
115,196,513	252,431,865	479,248,838	442,305,407	6,202,092	-	3,197,534,281	4.6	3
62,625,347	146,294,547	232,004,027	214,241,337	-	-	1,510,648,142	2.2	4
-	-	121,211	-	-	-	165,057	0.0	5
-	-	5,773,700	-	-	-	6,828,109	0.0	6
164,279,935	14,114,324	40,346,361	25,738,891	-	-	281,346,332	0.4	7
14,020,853	5,156,274	8,543,125	29,807,892	77,820	-	120,978,706	0.2	8
-	-	5,600	57,098	-	-	2,056,266	0.0	9
37,086,985	134,228,239	99,771,791	640,102,143	57,926,609	-	1,664,627,603	2.4	10
190,011,969	6,444,508	18,677,532	60,531,645	-	-	526,408,049	0.8	11
1,715,179,256	891,371,230	50,538,578	1,044,447,907	197,774,326	-	8,820,023,069	12.6	12
26,335,116	26,087,721	42,493,190	211,630,554	-	-	623,777,697	0.9	13
159,256,769	2,788,439,213	-	1,883,043,494	498,227,110	-	6,279,763,748	9.0	14
19,848	15,094,145	29,700	2,558,096	-	-	34,776,663	0.0	15
789,065	9,326,076	-	-	-	-	275,778,704	0.4	16
6,260,850	12,880,670	159,680,664	146,146,649	-	-	366,702,741	0.5	17
539,163,804	1,171,351,992	97,910,363	161,257,533	76,398,000	-	6,451,541,009	9.2	18
-	-	-	135,367,192	-	-	18,847,070,042	26.9	19
821,879,000	-	-	-	-	-	1,245,054,500	1.8	20
22,396,950	129,553,371	-	119,121	498,464	-	155,566,247	0.2	21
-	64,497	-	12,318,000	-	6,350,143,798	7,370,803,534	10.5	22
-	458,390,000	-	-	-	-	553,556,471	0.8	23
896,923,000	-	118,000	596,000	-	-	2,284,052,000	3.3	24
15,000,000	-	-	-	-	-	15,000,000	0.0	25
-	108,800	2,939,700	430,300	-	-	5,907,900	0.0	26
-	-	-	-	-	-	4,150,878,738	5.9	27
4,980,636,451	6,535,194,573	2,010,381,744	5,894,055,746	837,104,421	6,350,143,798	69,958,562,838	100.0	計

(付表11)

特別会計歳出会計別節別集計表

(単位:円、%)

会 計 節	国民健康保険	食肉センター	介護保険	後期高齢者医療	計	構 成 比
1 報酬	16,201,511	-	54,234,333	-	70,435,844	0.2
2 給料	144,702,546	-	107,278,178	12,748,800	264,729,524	0.9
3 職員手当等	78,818,745	-	70,047,860	7,253,410	156,120,015	0.5
4 共済費	47,571,271	-	42,237,561	4,253,201	94,062,033	0.3
5 災害補償費	-	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
7 報償費	-	-	1,764,600	-	1,764,600	0.0
8 旅費	951,752	-	1,458,479	5,200	2,415,431	0.0
9 交際費	-	-	-	-	-	-
10 需用費	6,642,761	-	5,841,339	116,897	12,600,997	0.0
11 役務費	18,031,478	-	51,328,160	3,408,740	72,768,378	0.3
12 委託料	122,423,807	-	324,815,252	-	447,239,059	1.5
13 使用料及び賃借料	12,471,060	-	9,552,012	-	22,023,072	0.1
14 工事請負費	-	-	-	-	-	-
15 原材料費	-	-	-	-	-	-
16 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-
17 備品購入費	916,300	-	-	-	916,300	0.0
18 負担金、補助及び交付金	12,581,833,901	-	12,942,082,825	1,724,289,594	27,248,206,320	93.7
19 扶助費	-	-	11,446,323	-	11,446,323	0.0
20 貸付金	-	-	-	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-
22 償還金、利子及び割引料	13,810,553	-	346,648,894	959,600	361,419,047	1.2
23 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
24 積立金	126,104,000	-	191,647,000	-	317,751,000	1.1
25 寄附金	-	-	-	-	-	-
26 公課費	15,000	-	-	-	15,000	0.0
27 繰出金	-	-	-	-	-	-
合 計	13,170,494,685	0	14,160,382,816	1,753,035,442	29,083,912,943	100.0

